

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日
(第31期) 至 平成19年12月31日

アミタ株式会社

東京都千代田区三番町28番地

(E05586)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態及び経営成績の分析	15
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) ライツプランの内容	21
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	21
(5) 所有者別状況	22
(6) 大株主の状況	22
(7) 議決権の状況	23
(8) ストックオプション制度の内容	24
2. 自己株式の取得等の状況	25
3. 配当政策	26
4. 株価の推移	26
5. 役員の状況	27
6. コーポレート・ガバナンスの状況	29
第5 経理の状況	32
1. 連結財務諸表等	33
(1) 連結財務諸表	33
(2) その他	53
2. 財務諸表等	54
(1) 財務諸表	54
(2) 主な資産及び負債の内容	84
(3) その他	88
第6 提出会社の株式事務の概要	89
第7 提出会社の参考情報	90
1. 提出会社の親会社等の情報	90
2. その他の参考情報	90
第二部 提出会社の保証会社等の情報	91

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年3月28日
【事業年度】	第31期（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）
【会社名】	アマタ株式会社
【英訳名】	AMITA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 熊野 英介
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三番町28番地
【電話番号】	03（5215）8255（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 清水 太朗
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三番町28番地
【電話番号】	03（5215）8255（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 清水 太朗
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成19年12月
売上高 (千円)	—	2,233,575	2,456,437	—	4,201,539	—
経常利益 (千円)	—	148,319	211,772	—	115,898	—
当期純利益 (千円)	—	47,521	62,329	—	59,932	—
純資産額 (千円)	—	343,809	590,058	—	1,225,549	—
総資産額 (千円)	—	1,900,035	2,060,144	—	3,009,522	—
1株当たり純資産額 (円)	—	1,964.62	1,936.71	—	2,149.71	—
1株当たり当期純利益 (円)	—	271.55	273.22	—	109.57	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	101.86	—
自己資本比率 (%)	—	18.1	28.6	—	40.7	—
自己資本利益率 (%)	—	14.8	13.4	—	4.9	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	53.03	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	122,004	155,000	—	△85,630	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	28,273	△38,554	—	△550,936	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△345,477	△41,438	—	400,228	—
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	217,604	292,214	—	238,458	—
従業員数 (名)	—	63	76	—	136	—

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は第27期及び第28期は連結財務諸表を作成しておりますが、第29期につきましては、連結子会社に該当するものがなくなりましたので、連結財務諸表は作成しておりません。

3 第30期より、日化スミエイト株式会社を完全子会社化したことにより、連結財務諸表を作成しております。

4 第31期より、日化スミエイト株式会社を吸収合併したことにより、連結子会社に該当するものがなくなりましたので、連結財務諸表は作成しておりません。

5 第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の残高がありますが、当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握ができないため記載しておりません。

6 第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握ができないため記載しておりません。

7 第27期及び第28期の株価収益率については、当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握ができないため記載しておりません。

8 第30期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

9 第31期は、決算期変更により平成19年4月1日から平成19年12月31日までの9ヶ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成19年12月
売上高 (千円)	1,353,151	1,557,880	2,105,598	3,067,116	3,961,109	3,396,876
経常利益 (千円)	48,422	113,805	171,890	213,008	96,678	2,642
当期純利益 (千円)	16,870	5,749	42,669	102,802	46,939	159
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	11,815	—	—
資本金 (千円)	89,725	89,725	181,186	256,186	463,319	470,599
発行済株式総数 (株)	175,000	175,000	304,670	492,170	570,210	579,310
純資産額 (千円)	279,173	281,340	507,929	785,366	1,212,556	1,205,827
総資産額 (千円)	1,985,032	1,699,640	1,937,662	2,492,120	2,923,835	2,984,005
1株当たり純資産額 (円)	1,595.27	1,607.66	1,667.14	1,595.72	2,126.92	2,081.88
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (—)	— (—)	57.00 (—)	63.00 (—)	32.00 (—)	36.00 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	96.40	32.85	187.04	322.16	85.82	0.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	79.77	0.27
自己資本比率 (%)	14.1	16.6	26.2	31.5	41.5	40.4
自己資本利益率 (%)	6.2	2.1	10.8	15.9	3.9	0.0
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	67.7	12,357.1
配当性向 (%)	31.1	—	30.5	19.6	37.3	12,857.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	170,589	—	205,871
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△109,848	—	△87,910
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	122,042	—	△27,168
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	—	474,602	—	329,068
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	51	54	65	99	125	167 (34)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第26期の財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査法人トーマツの監査を受けておりません。

3 第26期及び第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の残高がありますが、当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握ができないため記載しておりません。

4 第28期及び第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握ができないため記載しておりません。

5 第27期、第28期及び第30期は連結財務諸表を作成しておりますが、第29期につきましては、連結子会社に該当するものがなく、連結財務諸表を作成しておりませんので、持分法を適用した場合の投資利益を記載しております。

- 6 第31期につきましては、持分法適用対象会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
- 7 第26期から第29期までの株価収益率については、当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握ができないため記載しておりません。
- 8 第31期は、決算期変更により平成19年4月1日から平成19年12月31日までの9ヶ月間となっております。

2 【沿革】

昭和52年4月	亜鉛・鉛の間屋業務と鉄鋼ダストの物流管理業務を行う目的で、兵庫県姫路市飾磨区にスミエイト興産株式会社（資本金500万円）を設立
昭和54年5月	産業廃棄物の収集運搬業許可取得
昭和62年4月	東京都中央区に東京営業所（現東日本サービスセンター）開設
平成元年4月	スミエイト株式会社に社名変更
平成4年7月	兵庫県姫路市網干区に産業廃棄物の再資源化施設（産業廃棄物中間処理施設）姫路工場（現姫路循環資源製造所）完成
平成4年9月	産業廃棄物の処分業許可取得
平成6年4月	愛知県名古屋市中区に中部営業所（現中部サービスセンター）開設
平成6年6月	日立化成グループとの合弁で、茨城県下館市（現筑西市）に日化スミエイト株式会社（50%持分法適用関連会社）を設立
平成7年5月	日化スミエイト株式会社本社工場（現茨城循環資源製造所）が完成
平成8年12月	産業廃棄物等を液体補助燃料として再資源化する「スラミックス」の特許取得（第2594418号）
平成9年9月	兵庫県姫路市網干区にセメントの粘土代替原料化のための再資源化施設を擁する第二工場完成
平成11年9月	F S C 森林認証サービス開始
平成11年10月	姫路工場（現姫路循環資源製造所）でI S O 14001認証取得
平成12年4月	アマタ株式会社に社名変更 姫路工場（現姫路循環資源製造所）をスミエイト株式会社（100%連結子会社）として分社設立
平成13年10月	持続可能社会の実現を目指した「AM I T A 事業活動」（資源リサイクルネットワークによるリサイクルサプライチェーンの構築）がグッドデザイン賞受賞
平成13年11月	本社を東京都千代田区に移転。これに伴い、旧本社を西日本営業所（現循環資源開発センター）とする
平成15年2月	本社、西日本営業所（現循環資源開発センター）、中部営業所（現中部サービスセンター）でI S O 14001認証取得
平成15年7月	新エネルギー・産業技術総合開発機構（N E D O）の委託研究事業「新エネルギー等地域集中実証研究」の一部を受託
平成16年1月	大阪府大阪市西区に大阪営業所（現西日本サービスセンター）開設
平成17年4月	スミエイト株式会社（100%連結子会社）を吸収合併
平成17年7月	京都府京都市上京区に持続可能経済研究所開設
平成17年8月	京都府京丹後市に新エネルギー・産業技術総合開発機構（N E D O）の「新エネルギー等地域集中実証研究」を行う施設として京丹後循環資源製造所開設
平成18年6月	株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット（ヘラクレス）に上場
平成18年11月	M S C 漁業認証サービス開始
平成18年11月	日化スミエイト株式会社を完全子会社化
平成19年4月	日化スミエイト株式会社（100%連結子会社）を吸収合併 茨城循環資源製造所に名称変更
平成19年9月	環境ソリューション人材事業開始
平成19年12月	京都府京丹後市に「森林ノ牧場」「森林ノ工房」開設

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社のみで構成されております。（平成19年4月に日化スミエイト株式会社を吸収合併しております）

当社は、環境への負荷低減と社会の持続的な発展を両立する「持続可能社会」の実現に貢献する「総合環境ソリューション企業」を目指して、事業者の抱える環境リスク（注1）を低減し環境関連業務のアウトソーシング化を進める「環境ソリューション事業」を手掛けております。

（注1）環境リスクとは、環境関連法令の遵守、不法投棄やゼロエミッション化推進等の廃棄物に関する諸問題や自然資源の毀損、これに対応するためのコスト負担等、事業者が抱える環境に関する諸問題をいいます。

当社の環境ソリューション事業は、再資源化方法の提案やオペレーションの提供を行う「再資源化業務」、産業廃棄物の中間処理等を行う「再資源化加工業務」、各種コンサルティング等の「その他の業務」により構成されております。これらの業務は、顧客のもつ環境に関するリスクやニーズを調査・分析し個別に最適なソリューション提案を行うオーダーメイド型のサービス提供を特長としております。

(1) 再資源化業務及び再資源化加工業務

① 再資源化業務

当社が提供する再資源化業務は、資源発生元（注2）の工場等から発生する発生品（注3）や発生工程（製造工程）の調査分析を行い、適切な再生方法の企画・立案と効率的な物流ルートの検討を通じて資源発生元に対して最適な再資源化提案を行います。提案に基づいて当社は資源利用先（注4）や物流業者の紹介を行い出荷調整や配車手配、代金支払業務（複数の資源利用先に対する代金支払を一括して当社に行っていただき支払業務の簡略化とコスト削減を行います。）等の煩雑なオペレーションに関してサービス提供を行います。

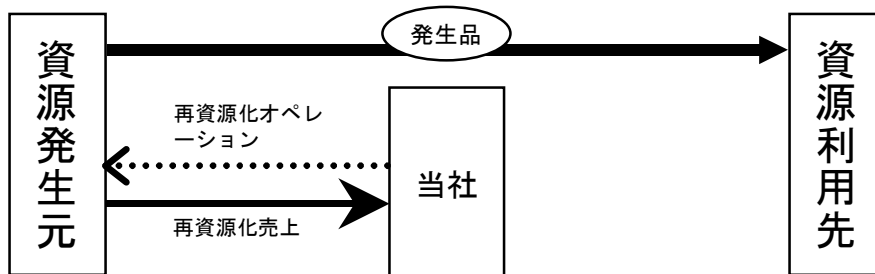
（注2）資源発生元とは、産業廃棄物の排出事業者及び有価物（注5）の仕入先。

（注3）発生品とは、産業廃棄物及び有価物。

（注4）資源利用先とは、産業廃棄物の受入事業者及び有価物の販売先。

（注5）有価物とは発生品のうち当社が資源発生元に代金を支払って引き取り資源利用先への販売が可能なもの。

フロー図①再資源化業務：発生品が廃棄物の場合

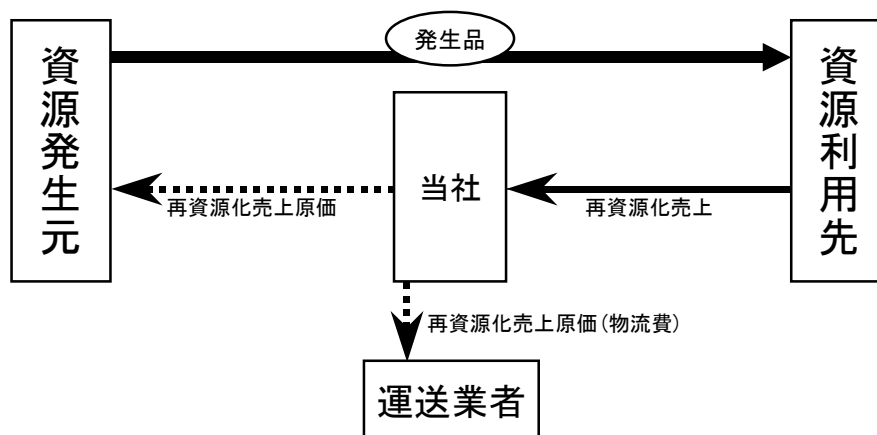


再資源化業務の流れ

再資源化提案	発生品の分析・再資源化方法の検討	①資源発生元の発生品サンプルの分析、発生工程の確認等を行い再資源としての利用方法や再資源化方法を検討。必要な場合には、発生工程の改善案（作業内容・機器等の導入）を提案。
	↓	
	資源利用先の選定	②想定される資源利用先・運送業者を複数選定し各社と受入れ規格等、諸条件を調整。
再資源化運用	↓	
	報告書・見積書提出	③資源発生元に対して当社内での再資源化加工も含め、再資源化方法を提案。
	↓	
再資源化運用	初期条件設定	①資源利用先・運送業者と小ロットでの搬入テストを実施。また、必要な場合には自治体との事前協議にも対応。
	↓	
	運用	②運送業者への配車調整、資源発生元及び資源利用先の入出荷調整を実施。品質・荷姿・納期遅れ等の各種トラブルにも随時対応・調整。また、資源発生元から資源利用先への処理費用の支払業務を代行。
再資源化運用	↓	
	継続的な見直し	③発生品の成分変更時等には再資源化の改善提案を実施。

発生品が有価物の場合には、資源発生元から発生品を仕入れ（再資源化売上原価）で資源利用先へ販売（再資源化売上）を行っております。

フロー図②再資源化：発生品が有価物の場合

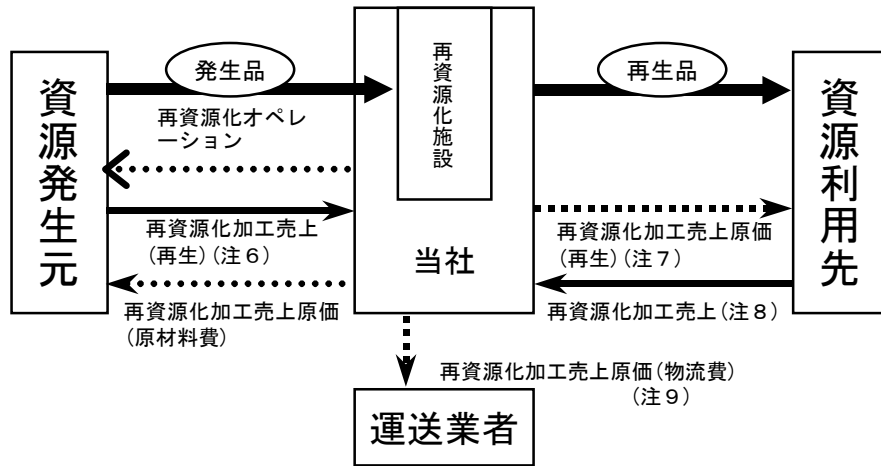


② 再資源化加工業務

発生品の成分や形状により、資源利用先の受入が困難な場合等に、当社の再資源化施設において、セメント原料や非鉄原料等への利用が可能な状態に再資源化加工（中間処理）を行っております。また、再資源化加工に伴い副産物として発生する以下の製品については販売を行っております。

- ① セメント焼成用補助燃料及び非鉄製錬・製鉄業の代替燃料（スラミックス*）
- ② 非鉄金属原料
- ③ その他

フロー図③再資源化加工：当社内にて発生品の加工を伴うもの



(注6) 当社が行う再資源化加工（産業廃棄物の中間処理）に伴い発生する対価の受入。

(注7) 当社が再資源化加工した再生品を資源利用先が引き取る際の対価の支払。

(注8) 再生品の販売による対価の受入。

(注9) 発生品及び再生品の輸送に対する運送代金。

また、当社の再資源化施設である京丹後循環資源製造所において、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の平成15年度「新エネルギー等地域集中実証研究」に関する受託業務を行っております。これは風力発電、太陽光発電、バイオガス発電により電力の安定供給を行うという取り組みであります。当社はバイオガスによる発電業務を担当し、原料となる食物残渣等の有機系発生品の収集・運搬とバイオガス発電プラントの運営を実施しております。

資源利用先に対しては資源・素材の安定的な供給を行っております。発生品は生産過程において排出される廃棄物であるという性質上、安定した品質と物量の確保が困難であります。当社は資源利用先の必要とする成分情報を正確に把握し、再資源化提案時の分析・テスト等を通じて最適な発生品の探索を行うとともに、発生品の成分等が資源利用先の要求する基準に達しない場合には当社の再資源化施設において加工処理を行うことで資源利用先の規格条件に適合する発生品を供給いたします。

(2) その他

当社は環境リスク低減のための各種コンサルティング業務を行っております。不法投棄防止や資源発生元の廃棄物管理体制確立のための支援やゼロエミッション化実現のための再資源化提案・省力化提案・コスト削減提案等を行います。さらに、インターネットを介し、排出事業者向けに産業廃棄物処理委託先のモニタリングができるサービスや、環境分野における専門性の高い業務に携わる人材を教育し、企業に派遣する事業を開始し、今後も事業の拡充を実施してまいります。

また、地域再生・自然再生事業のプロデュース及び農林水産業や衣・食・住における政策・経営の両面についての調査・コンサルティング業務も行っており、当該業務は持続可能経済研究所（京都府京都市上京区）を中心に展開を図っております。この他、自然共生型の地域デザイン事業の一環として、京丹後循環資源製造所に隣接する森林にて自然放牧型の牧場「森林ノ牧場」及び乳製品を生産・販売する「森林ノ工房」を開設いたしました。

その他、適切な森林経営に関する認証及び認証木材を使用した製品管理に関する認証の審査並びに監査業務を行っております。また、水産物の「加工流通過程の管理の認証（MSC・COC 認証）」の審査業務も行っております。

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年12月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
167（34）	34.4	3.3	4,452

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、当事業年度の平均人員を（ ）外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 平均年間給与は、決算期変更により9ヶ月間の記載になります。
- 4 事業拡大に伴う人員の増加により、従業員数が前期末に比べて42名増加しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社は、平成19年12月20日開催の臨時株主総会において、決算期（事業年度末日）を3月31日から12月31日とする定款の一部変更を行いました。したがって、当事業年度は平成19年4月1日から平成19年12月31日までの9ヶ月間となっております。これにより、当事業年度の業績につきましては、前期比増減の記載を行っておりません。

当事業年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益による設備投資の増加と雇用環境の改善など回復基調にありましたが、原油価格の高騰や米国のサブプライムローン問題の発生等による金融市場の混乱などから、先行き警戒感が鮮明になってまいりました。

このような状況の中、当社は、環境への負荷低減と社会の持続的な発展を両立する「持続可能社会」を実現する「総合環境ソリューション企業」を目指し「環境ソリューション事業」の強化・拡大を図ってまいりました。

当社の展開する「環境ソリューション事業」は事業者の抱える環境リスクを低減し環境関連業務のアウトソーシング化を進めるものです。

当事業年度におきましては当該事業の拡大のため、以下の施策を実行してまいりました。

地上資源のリサイクルに関しては、広範囲のネットワークと自社再資源化加工施設を基盤とし、事業者の抱える環境に関するリスクやニーズを調査・分析し個別に最適なソリューション提案を行うオーダーメイド型のサービスの提供を行ってまいりました。

また顧客基盤の維持拡大を目的として、電話やメール等による非対面型の営業を取り入れる一方、インターネットを介した新しいサービスとして、平成19年12月に国内で最初に排出事業者向けに産業廃棄物処理委託先のモニタリングができるアプリケーションサービスプロバイダー（ASP）サービスを開始しました。このサービスにより、産業廃棄物の処理を委託する際に生じる排出事業者の管理責任に対し、管理業務の軽減と廃棄物管理におけるコンプライアンスの徹底が同時に実現できると考えております。

再資源化加工施設の強化としましては、平成19年4月に完全子会社であった日化スミエイト株式会社を吸収合併いたしました。これにより、関東圏においても営業及び製造業務の一体的な運営体制が構築でき、営業力の強化と効率的な運営を行うことができました。しかしながら、平成19年11月に茨城循環資源製造所内のスラミックス製造設備で火災が発生いたしました。幸い、近隣地域の皆様、従業員、協力会社の社員を含め、この火災による負傷者はありませんでした。被災したスラミックス製造設備以外については、火災発生から5日後に操業を開始し、スラミックス製造設備についても、関係官庁の検査と許可及び外部機関による安全対策の確認が得られたため、平成20年1月より操業を一部再開しております。

さらに、京都府京丹後市の京丹後循環資源製造所に隣接する未利用の森林で、森林酪農という自然放牧型の酪農手法を取り入れ、森林空間の複合的利用や木材販売以外のビジネスモデルを創出し、新たな森林価値づくりの取り組みを始めました。これによって、林業の衰退により資産価値が低下していた森林に対して、森林を適正に残しながら森林を活かし、再資産化することができる森林経営の実現を目指してまいります。

以上の結果、当事業年度の業績につきましては、平成19年4月の日化スミエイト株式会社の吸収合併等により売上高は3,396,876千円となりました。営業利益は人員増等による管理費の増加や次期以降に向けた積極的な新規事業の展開による支出もあり4,338千円、経常利益2,642千円、当期純利益は159千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、法人税等の支払による支出86,382千円や有形固定資産の取得による支出77,120千円等ありましたが、売上債権の減少170,658千円や合併による現金及び現金同等物の増加75,778千円等もあり、329,068千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、205,871千円となりました。これは主に売上債権の減少による収入170,658千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、87,910千円となりました。これは主に有形固定資産取得による支出77,120千円や、無形固定資産の取得による支出14,275千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、27,168千円となりました。これは主に新規借入金による収入200,000千円と借入金の返済による支出223,687千円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績は次のとおりであります。

事業の名称	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	
	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
環境ソリューション事業	2,039,912	—

- (注) 1 当社は、単一事業分野において事業を行っており、単一事業部門で構成されているため事業部門別の記載は行っておりません。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 生産高は、再資源化加工業務について処理したものを記載しております。
 5 当事業年度は、決算期変更に伴い9ヶ月間となっておりますので、前年同期比は記載しておりません。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績は次のとおりであります。

事業の名称	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
環境ソリューション事業	2,251,129	—	48,762	—

- (注) 1 当社は、単一事業分野において事業を行っており、単一事業部門で構成されているため事業部門別の記載は行っておりません。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 受注高及び受注残高は、再資源化加工業務及びその他の業務について受注したものを記載しております。
 5 当事業年度は、決算期変更に伴い9ヶ月間となっておりますので、前年同期比は記載しておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績は次のとおりであります。

事業の名称	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	
	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
再資源化業務 (無価物)	300,421	—
再資源化業務 (有価物)	850,432	—
再資源化加工業務	2,039,912	—
その他の業務	206,110	—
合計	3,396,876	—

- (注) 1 当社は、単一事業分野において事業を行っており、単一事業部門で構成されているため事業部門別の記載は行っておりません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 当事業年度は、決算期変更に伴い9ヶ月間となっておりますので、前年同期比は記載しておりません。

4. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
エム・エスジंक株式会社	478,643	11.4	—	—

(注) 当事業年度のエム・エスジंक株式会社については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

今後の経済環境の見通しにつきましては、米国経済の減速や原油価格の高騰等により先行き警戒感が強まってまいりました。当社の属する環境業界におきましては、地球温暖化や排出権取引等もあり企業の社会的責任への関心は更に高まりをみせております。

当社といたしましては、今後も「持続可能社会」の実現に向けて会社全体の発展と安定化・活性化・企業価値の向上を行うため、経営資源の充実を図ってまいります。

当社の展開する「環境ソリューション事業」については、以下のように強化及び拡充を進めてまいります。

①営業力の強化

事業者の抱える環境リスクの低減提案及び解決提案能力の強化を図ることを主眼にして営業力の強化を進めてまいります。再生資源・素材のオペレーションの提案を行うという営業スタイルから、ゼロエミッション提案等の排出計画から運用、再資源化に至るまでのコンサルティングやアウトソーシングによる合理化提案等、環境に関する問題を総合的に解決するソリューション型の新しい営業スタイルへ営業手法の定着を図ってまいります。また、効果的で効率的な営業手法の構築を進めるため、対面、非対面、人的、非人的と様々なチャンネルの営業スタイルから顧客基盤の維持、拡大を進め、これらの営業活動で得た情報の資産化・有効利用を行ってまいります。

②再資源化加工能力の強化

当社は現在、主に無機物を取扱う姫路循環資源製造所（兵庫県姫路市）及び茨城循環資源製造所（茨城県筑西市）、有機物を取扱う京丹後循環資源製造所（京都府京丹後市）の国内3箇所に再資源化加工施設を有しております。当事業年度においては、完全子会社であった日化スミエイト㈱を吸収合併し、関東での製造拠点の運営強化を行いました。今後も市場のニーズに応じた適切な再資源化設備の取得増強を進めてまいります。

③新規事業への取り組みと拡充

持続可能社会へ向けた環境負荷低減の取り組みとして、企業にはCSR（企業の社会的責任）活動の実施やコンプライアンス（法令遵守）が求められています。当社は、これまで「総合環境ソリューション企業」として培ってきた経験や知識、ノウハウを活かし、環境分野における専門性の高い業務に携わる人材を教育し、企業に派遣する事業を平成19年9月より開始しました。また、平成19年12月よりインターネットを介し、排出事業者向けに産業廃棄物処理委託先のモニタリングができるアプリケーションサービスプロバイダー（ASP）サービスも開始しました。これらにより顧客企業における環境対策のための管理業務軽減と、コンプライアンスの徹底が実現できると考えております。

「持続可能社会」実現のための環境コンサルティング機能強化を目指し設立した持続可能経済研究所（京都府京都市上京区）では、平成20年1月1日に地域デザイン部、地域ラボ（京丹後）を新設しました。これにより地域再生、自然再生事業の開発の速度を加速させ、農林水産業へのコンサルティング領域の拡大と質の向上に努め、持続可能な社会の構築を目指してまいります。

認証業務についても、FSC「森林認証」と、天然水産物の「加工流通過程の管理の認証（MSC・COC 認証）」のサービス拡大を進めてまいります。

この他、自然共生型の地域デザイン事業の一環として、平成19年12月に京丹後循環資源製造所に隣接する森林にて自然放牧型の牧場「森林ノ牧場」及び乳製品を生産・販売する「森林ノ工房」を開設いたしました。この「森林ノ牧場」「森林ノ工房」を通じて、森林空間を単に木材生産の場として利用するだけでなく、乳牛の生存及び乳製品生産の場、山菜や雑穀の生育の場とし、木材販売以外の複数の収入源をもつ複合型ビジネスが可能な空間に変えていきたいと考えております。

平成20年1月には、森林育成及び木工加工を主業とする株式会社木の里工房木薫を連結子会社化し、地域再生、自然再生事業の育成・拡大を積極的に推し進めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼすリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を下記に記載しております。なお、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成20年3月28日)現在において当社が判断したものであります。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありませんので、その点ご留意下さい。

①当社が紹介する産業廃棄物の収集・運搬業者や中間処理業者による不法投棄等によるリスク

当社が資源発生元に対して提案・紹介する産業廃棄物の収集・運搬業者や中間処理業者については、その選定の過程で許認可の取得状況や財務状況等を訪問調査や外部の信用調査機関等による調査で確認を行い、信用できると当社が判断した業者に限定して紹介しております。しかし、当社の紹介した業者が不法投棄等を行った場合、当社が「産業廃棄物の処理及び清掃に関する法律」(以下、廃棄物処理法)等に基づく罰則を受けることはありませんが、当社の信用が低下し、当社の事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

②姫路循環資源製造所の賃貸借契約について

当社の再資源化加工施設のうち、姫路循環資源製造所(兵庫県姫路市)は、施設用地の一部(総面積16,528.73㎡中、7,505.55㎡分)及び工場建物の一部を賃借しており、その賃貸借契約期間は平成38年2月28日までとなっております。また、同賃貸借契約上、両当事者は、契約期間中でも、6ヶ月前に書面にて予告のうえ賃貸借契約を解除することができるものとされています。

現時点においては、用地及び建物の貸主と当社の関係は良好であり、貸主から契約期間中の解約の申し出がなされる可能性は低いものと考えておりますが、貸主側の事情の変更等により、予期せぬ解約の申し出がなされる可能性があります。仮に、解約の申し出がなされた場合、当該施設は産業廃棄物の中間処理施設であることから、代替の用地及び建物の確保には相当の困難を伴うと予想されます。従って、解約の申し出がなされた場合に代替の用地及び建物を適時に確保出来ない場合には、当社の事業に悪影響を与える可能性があります。

③法的規制について

当社が行う再資源化加工(中間処理)業務は、廃棄物処理法上、産業廃棄物の処分に該当し、また、発生品の運搬に関して積み替えのための保管を行うことは産業廃棄物の収集・運搬に該当します。従って、当社の事業は廃棄物処理法による規制を受けることになります。

(イ)産業廃棄物処理業許可

廃棄物処理法上、産業廃棄物の収集・運搬(保管・積み替えを含む)及び処分(中間処理、再生を含む)を業として行うためには各自治体の許可が必要とされております。そのため、当社は、以下のような産業廃棄物処理業に関する許可を取得しており、その有効期限はそれぞれ以下に示すとおりとなっております。

<当社>

- a. 産業廃棄物処分業許可(姫路市長)許可番号7023000689号 平成21年9月30日
- b. 産業廃棄物処分業許可(京都府知事)許可番号2620000689号 平成22年9月4日
- c. 特別管理産業廃棄物処分業許可(姫路市長)許可番号7073000689号 平成21年9月30日
- d. 産業廃棄物処分業許可(茨城県知事)許可番号0821000689号 平成24年4月1日
- e. 特別管理産業廃棄物処分業許可(茨城県知事)許可番号0871000689 平成24年4月1日
- f. 産業廃棄物収集運搬業許可(大阪市長)許可番号6600000689号 平成23年9月25日
- g. 産業廃棄物収集運搬業許可(大阪府知事)許可番号2700000689号 平成24年10月22日
- h. 産業廃棄物収集運搬業許可(岡山県知事)許可番号3303000689号 平成22年8月21日
- i. 産業廃棄物収集運搬業許可(岡山市長)許可番号8300000689号 平成22年5月24日
- j. 産業廃棄物収集運搬業許可(倉敷市長)許可番号1000000689号 平成22年8月21日
- k. 産業廃棄物収集運搬業許可(名古屋市長)許可番号6400000689号 平成23年7月31日
- l. 産業廃棄物収集運搬業許可(奈良県知事)許可番号2900000689号 平成23年8月2日
- m. 産業廃棄物収集運搬業許可(姫路市長)許可番号7013000689号 平成21年8月4日
- n. 産業廃棄物収集運搬業許可(兵庫県知事)許可番号02802000689号 平成21年4月26日
- o. 産業廃棄物収集運搬業許可(三重県知事)許可番号2400000689号 平成24年4月18日
- p. 産業廃棄物収集運搬業許可(神戸市長)許可番号6900000689号 平成21年9月10日
- q. 産業廃棄物収集運搬業許可(豊橋市長)許可番号09600000689号 平成23年10月23日
- r. 産業廃棄物収集運搬業許可(京都府知事)許可番号02600000689号 平成23年11月21日
- s. 特別管理産業廃棄物収集運搬業許可(神戸市長)許可番号6950000689号 平成21年7月31日
- t. 特別管理産業廃棄物収集運搬業許可(姫路市長)許可番号7063000689号 平成20年6月14日
- u. 特別管理産業廃棄物収集運搬業許可(兵庫県知事)許可番号02852000689号 平成20年7月1日

(ロ) 事業活動の停止及び取消し要件について

廃棄物処理法上、不法投棄、無許可営業、無許可変更及びマニフェスト虚偽記載等一定の要件に該当する場合には、当社に対し事業の停止命令及び許可の取消し処分がなされる場合があります。

当社は、内部監査等を通じて定期的に業務における法令遵守の確認を行い、廃棄物処理法の事業停止要件、許可取消し要件に該当することのないよう努めておりますが、万が一、当社の業務がこれらの要件に該当し、事業停止命令、許可取消し処分がなされた場合、当社の強みである自社工場による再資源化加工業務が不可能となり、当社の業績に重大な悪影響を与える可能性があります。

(ハ) 許可の更新

廃棄物処理法上、産業廃棄物処理業の許可は有効期限が5年間とされており、当社が有する産業廃棄物処理業の許可には上記のような有効期限が定められているため、上記の許可の有効期限が切れる場合は許可を更新する必要があります。また、更新が認められるためには廃棄物処理法上の基準に適合している必要があります。現在当社は、当該基準に適合しており、許可が更新されない事由は発生しておりませんが、今後の更新時に廃棄物処理法に規定されている基準に当社が適合していると認められない場合には、更新がされないこととなります。このような場合には、当社の再資源化加工施設等の操業が停止することで当社の事業に重大な悪影響を与える可能性があります。

(ニ) 新たな処理業の許可又は事業の範囲の変更の許可の取得

当社が新たな事業展開を行っていくにあたっては、事業の範囲の変更の許可又は許可の新規取得が必要となってくる場合が考えられますが、これらの許可を取得するためには、当社が廃棄物処理法の基準に適合している必要があります。

現在当社は、当該基準に適合しており、許可の取得が認められない事由はございませんが、万が一、廃棄物処理法に規定されている基準に当社が適合していると認められない場合には、許可の申請が却下されることとなります。

また、当社がすでに取得している廃棄物処理業許可の停止並びに取消し要件に該当した場合、新規の許可取得は不可能となります。このような事態が発生した場合、新規事業の展開自体が不可能となり、当社の事業展開は大きく影響を受けることになる可能性があります。

④ 為替変動の影響について

当社は台湾・韓国等の海外の会社とも取引を行っていますが、これらの会社との取引は米ドル建てであることから、円/米ドルの為替レートの変動リスクが発生いたします。当社では、このような外貨建取引の為替レートの変動リスクを極力回避するため、デリバティブリスク管理方針を設け、リスクヘッジの手段を講じております。しかしながら、取引金額全額についてのリスクヘッジを行うことは實際上極めて困難であります。従いまして、急激な為替レートの変動が生じた場合は、当社の業績に影響を及ぼすことがあります。

⑤ 財政状況、経営成績について

(イ) 借入金の依存度について

当社の事業においては、再資源化を行う為の工場設備や効率的な営業戦略を実行するためのIT設備投資及び営業網拡大・人員増強等のための投資が不可欠ですが、これらの投資により、平成19年12月期末における総資産に占める借入金の比率は29.6%（平成19年3月期末31.0%）であります。当期は銀行借入金の返済により有利子負債が減少いたしました。経済情勢の変化による金利上昇により支払利息負担が増大することで、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 競争の状況について

当社は、資源発生元の製造工程や発成品を分析し、各発生元に最適な環境リスクの低減手法を提案していくソリューション型の営業手法により他社との差別化をすすめておりますが、産業廃棄物の排出量は近年漸減の傾向がみられ、更に、自治体等による廃棄物処理のマッチング提案等がインターネット等の普及により低廉化されております。また、環境市場の拡大に伴い新しいビジネスモデルで環境市場に参入してくる企業も増加しております。環境市場の拡大、活性化は当社にとってもチャンスであり、望ましいと考えております。しかしながら、競争の激化が当社の顧客の流出に繋がる可能性があり、その場合には、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥株式の希薄化について

当社は、平成17年1月27日に当社取締役及び従業員等に対して業績向上への貢献意欲や経営への参加意識を高めるためにストックオプションとして新株予約権を発行しております。有価証券報告書提出日（平成20年3月28日）現在、上記の新株予約権による潜在株式の数は合計39,400株であり、発行済株式総数 579,310株の6.8%に相当しております。これらの権利行使がされた場合、当社の株式の1株当たりの株式価値は希薄化し株価に影響を及ぼす可能性があります。

⑦火災事故による影響について

当社の再資源化加工施設では、多量の可燃物を取り扱っていることから、様々な安全対策の徹底を図っております。しかしながら、何らかの要因により事故が発生いたしますと、操業を停止せざるを得ない事態や設備の復旧に多額の投資を必要とすることが想定されます。このような場合、当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

（完全子会社との簡易合併）

当社と当社の完全子会社である日化スミエイト株式会社は、平成19年1月29日開催の取締役会において承認された合併契約書に基づき、平成19年4月1日を期日として合併いたしました。

①結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

（イ）結合当事企業の名称及びその事業の内容

・結合企業

名称	アミタ株式会社
事業の内容	環境ソリューション事業

・被結合企業

名称	日化スミエイト株式会社
事業の内容	産業廃棄物の加工・再生処分及び販売、産業廃棄物の処理技術の開発及びコンサルタント

（ロ）企業結合の法的形式、結合後企業の名称

当社を存続会社とする吸収合併方式で、日化スミエイト株式会社は解散し、結合後企業の名称はアミタ株式会社（当社）となりました。なお、日化スミエイト株式会社は当社の全額出資子会社であるため、合併による新株式の発行及び合併交付金の支払は実施していません。

（ハ）取引の目的を含む取引の概要

関東圏での営業及び製造業務の一体的な運営管理体制の一層の効率的な運用を図ることを、目的としております。

②実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成15年10月31日））及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日 最終改正 平成18年12月22日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

6【研究開発活動】

当事業年度の研究開発活動は、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の平成15年度「新エネルギー等地域集中実証研究」の1つとして実施される「京都エコエネルギープロジェクト」（平成15～19年度）の一環として、バイオガス発電施設（京丹後循環資源製造所）の運営に関して行っております。

研究開発体制は、当社グループのバイオガス発電事業担当部門により外部機関との密接な連携、協力関係を保ち、効果的かつ迅速に活動を推進しております。

当事業年度における当社が支出した研究開発費の総額は106,538千円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年3月28日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されておりますが、この財務諸表の作成にあたっては、経営者により一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。これらの見積りについては継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なることがあります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度は、決算期変更により9ヶ月間となっております。これにより、当事業年度の業績につきましては、前期比増減の記載を行っておりません。

① 売上高

当事業年度における売上高は3,396,876千円となりました。これは、日化スミエイト㈱の吸収合併や姫路循環資源製造所でのセメント原料の受入が増加したことにより、再資源化加工売上高2,039,912千円が増加したことによるものであります。

② 売上原価及び売上総利益

当事業年度における売上原価は2,151,896千円、売上総利益は1,244,980千円となりました。これは、売上高同様に再資源化加工売上高の伸長によるものであります。

③ 販売費及び一般管理費

当事業年度の販売費及び一般管理費は1,240,642千円となりました。これは、業容拡大に伴う人員増による人件費等の増加や新規事業の展開によるものであります。

④ 営業利益

上記のとおり販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は4,338千円となりました。

⑤ 営業外収益及び営業外費用

当事業年度における営業外収益は14,700千円となりました。営業外費用は株式公開関連費用がなくなったことで16,396千円となりました。

⑥ 経常利益

上記の結果、当事業年度の経常利益は2,642千円となりました。

(3) 戦略的現状と見通し

当社といたしましては、今後も「持続可能社会の実現」に向けての発展と安定化・活性化・企業価値の向上を行い、経営資源の充実を図ってまいります。

具体的には、「営業力の強化」「再資源化加工能力の強化」「新規事業への取り組みと拡充」を重点的な強化項目として、引き続き強力に計画を推進してまいります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 資金需要

設備投資、運転資金、借入の返済及び利息の支払い並びに配当等に資金を充当しております。

② 資金の源泉

主として営業活動、金融機関からの借入及び新株発行により、必要とする資金を調達しております。

③ キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、法人税等の支払による支出86,382千円や有形固定資産の取得による支出77,120千円等ありましたが、売上債権の減少170,658千円や合併による現金及び現金同等物の増加75,778千円等もあり、329,068千円となりました。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案し、企業価値を最大限に高めるべく努めております。

今後も当社は「感じることはできない『信頼』を形にして、『安心できる社会』を構築する。」を経営の基本理念として、お客様や株主様、取引先様をはじめとした関係者との信頼関係を確立し、社会全体の信頼関係の構築に貢献することで安心できる社会の実現に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資等は、主に京丹後循環資源製造所に隣接する森林での牧場開設を中心に94,320千円の投資を実施しました。なお、茨城循環資源製造所での火災事故による除却は11,147千円となりました。

2【主要な設備の状況】

設備の状況については、当社は単一事業分野（環境ソリューション事業）にて事業を行っておりますので同事業の設備の概況及び主要な設備について記載しております。

平成19年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)
		建物及び構 築物	機械装置及 び車両運搬 具	土地 (面積㎡) 〔うち賃借 面積㎡〕	工具器具 及び備品	合計	
本社 (東京都千代田区)	本社機能	16,782	—	—	19,099	35,882	102
姫路循環資源製造所 (兵庫県姫路市)	再資源化設備	165,831	121,030	495,002 (16,528.73) 〔7,505.55〕	1,106	782,970	20
京丹後循環資源製造所 (京都府京丹後市)	再資源化設備	18,595	10,420	—	2,285	31,301	6
中部サービスセンター (愛知県名古屋市中区)	営業用設備	2,622	819	—	139	3,582	3
西日本サービスセンター (大阪府大阪市西区)	営業用設備	3,959	106	—	814	4,879	6
循環資源開発センター (兵庫県姫路市)	営業用設備	30,138	—	78,000 (429.79)	844	108,983	3
持続可能経済研究所 (京都府京都市上京区)	営業用設備	10,491	—	—	1,135	11,627	13
茨城循環資源製造所 (茨城県筑西市)	再資源化設備	112,873	38,230	136,620 (7,606.81)	6,666	294,390	10
森林ノ工房 (京都府京丹後市)	牧場設備	46,550	9,161	—	7,176	62,888	4

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 現在休止中の設備はありません。
 3 「土地」欄の()内は、自社保有及び賃借している設備の合計であります。
 4 「土地」欄の〔 〕内は、賃借している設備であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

(平成19年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増 加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)				
姫路循環資源製造所 (兵庫県姫路市)	機械装置等 (再資源化設備)	568,650	—	自己資金及び 借入金	平成20年3月	平成20年10月	—
姫路循環資源製造所 (兵庫県姫路市)	補強工事等 (再資源化設備)	46,600	—	自己資金	平成20年3月	平成20年7月	—
茨城循環資源製造所 (茨城県筑西市)	機械装置等 (再資源化設備)	84,550	—	自己資金	平成20年5月	平成20年12月	—
京丹後循環資源製造所 (京都府京丹後市)	機械装置等 (バイオガス関連設備等)	62,000	—	自己資金	平成20年1月	平成20年8月	—

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000
計	1,200,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年3月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	579,310	579,310	大阪証券取引所(ニッポ ン・ニュー・マーケット -「ヘラクレス」)	-
計	579,310	579,310	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成20年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法に基づき、新株予約権を発行しております。

定時株主総会の特別決議日（平成16年6月30日）		
	事業年度末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数（個）（注）1	39,400	39,400
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）（注）1	39,400	39,400
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり1,600	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成26年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1株当たり 1,600 資本組入額 1株当たり 800	発行価格 同左 資本組入額 同左
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。ただし、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。 2 新株予約権発行時において当社又は当社子会社の取締役、監査役及び従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社又は当社の関係会社の役員又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合並びに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。 3 新株予約権発行時において当社の顧問であった者は、新株予約権行使時においても当社との間で顧問契約を締結していることを要する。また、当社の顧問は、新株予約権の行使に先立ち、当該行使に係る新株予約権の数及び行使時期について、当社の取締役会の承認を要するものとする。 4 新株予約権者が死亡した場合は、権利行使期間中の死亡の場合に限り、相続人は新株予約権付与契約書に定めるところにより権利行使することができるものとする。 5 新株予約権行使日の前日の証券取引所における当社普通株式の終値が1株当たり払込価額の1.5倍以上であることを要する。 	同左

定時株主総会の特別決議日（平成16年6月30日）		
	事業年度末現在 （平成19年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成20年2月29日）
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注）1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、株主総会決議における予定数から退職等の理由により権利を喪失した者の数を減じております。

- 2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。
ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・合併の比率

また、当社が他社との吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

- 3 当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行又は自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当り払込金額又は処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、発行済株式総数から当社が保有する自己株式を控除した数とする。

また、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

さらに、当社が他社との吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成16年10月29日 (注1)	46,000	221,000	25,300	115,025	25,806	46,506
平成16年11月30日 (注2)	80,000	301,000	64,000	179,025	64,000	110,506
平成16年12月22日 (注3)	3,670	304,670	2,161	181,186	2,201	112,707
平成18年3月6日 (注4)	187,500	492,170	75,000	256,186	76,500	189,207
平成18年6月23日 (注5)	60,000	552,170	194,250	450,436	194,250	383,457
平成18年6月23日～ 平成19年3月31日 (注6)	18,040	570,210	12,883	463,319	12,962	396,419
平成19年4月1日～ 平成19年12月31日 (注8)	9,100	579,310	7,280	470,599	7,280	403,699

(注) 1 第3回無担保新株引受権付社債の新株引受権の行使による普通株式の発行

主な新株引受権行使者：ニュー・フロンティア・パートナーズ(株)他

発行価格 1,100円、資本組入額 550円

2 有償第三者割当増資による普通株式の発行

主な割当先 (株)みずほ銀行、(株)三井住友銀行、(株)UFJ銀行(注)、第一生命保険相互会社、日本生命保険相互会社、アマタ社員持株会他3社

発行価格 1,600円、資本組入額 800円

(注) 平成18年1月1日付けで(株)東京三菱銀行と(株)UFJ銀行は合併をしており、商号は(株)三菱東京UFJ銀行となっております。

3 第2回無担保新株引受権付社債の新株引受権の行使による普通株式の発行

新株引受権行使者：みずほキャピタル(株)

発行価格 1,177円、資本組入額 589円

4 第1回無担保新株引受権付社債の新株引受権の行使による普通株式の発行

新株引受権行使者：熊野 英介

発行価格 800円、資本組入額 400円

5 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)によるもの

発行価格 7,000円、引受価額 6,475円、発行価額 5,440円

資本組入額 3,237円50銭、払込金総額 388,500千円

6 新株予約権の行使(旧転換社債の新株引受権の権利行使を含む)による増加

7 新株引受権の場合、発行する資本準備金増加額には、株式の発行によるもののほか新株引受権の価額を含んでおります。

8 新株予約権の行使による増加

(5) 【所有者別状況】

平成19年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	9	4	9	2	—	344	368	—
所有株式数 (単元)	—	790	220	426	185	—	4,169	5,790	310
所有株式数の 割合（%）	—	13.64	3.8	7.36	3.2	—	72.0	100.00	—

(注) 自己株式110株は、「個人その他」に1単元及び「単元未満株式の状況」に10株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
熊野英介	東京都新宿区	186,470	32.18
アマタ社員持株会	東京都千代田区三番町28番地	46,030	7.94
常磐合同産業株式会社	東京都中央区京橋3-6-12	26,000	4.48
柴谷 誠	大阪府泉大津市	23,800	4.10
福永 秀昭	兵庫県姫路市	20,000	3.45
SBIイー・トレード証券株式会社自己融資口	東京都港区六本木一丁目6番1号	19,600	3.38
バンクインリヒテンシュタイン（常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行）	9490 VADUZ, FURSTENTUM LIECHTENSTEIN (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	17,000	2.93
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜二丁目4番6号	15,900	2.74
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	13,000	2.24
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	10,000	1.72
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	10,000	1.72
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	10,000	1.72
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	10,000	1.72
計	—	407,800	70.39

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 579,000	5,790	—
単元未満株式	普通株式 210	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	579,310	—	—
総株主の議決権	—	5,790	—

② 【自己株式等】

平成19年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
アマタ株式会社	東京都千代田区三番町28番地	100	—	100	0.02
計	—	100	—	100	0.02

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正商法第280条ノ20及び平成13年改正商法第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社であったスミエイト株式会社（平成17年4月1日吸収合併）の取締役、監査役及び従業員（平成16年4月末日までに入社した者）に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年6月30日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月30日
付与対象者の区分及び人数	当社 取締役4人 監査役1人 従業員60人 子会社 取締役1人 従業員9人
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株) (注)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 株式の数は、株主総会決議における予定数から退職等の理由により権利を喪失した者の数を減じております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	110	—	110	—

3【配当政策】

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じて適正な利益還元を継続的に実施していくことを基本方針としております。

当社は、年1回の期末配当を行うことを基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。

当事業年度の利益配当につきましては、適正な利益還元の基本方針のもと、1株当たり36円といたしております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日とする中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

内部留保については、設備増強、営業力強化、人的資源の充実等の将来の成長に向けた有効な投資活動に充当し、企業競争力の強化に取り組む考えです。各事業年度における株主各位への利益配当は、業績の進展状況に応じて決定し、株主各位のご期待に沿うよう努めてまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年3月28日 定時株主総会決議	20	36

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成19年12月
最高(円)	—	—	—	—	7,640	6,000
最低(円)	—	—	—	—	5,520	2,700

(注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

なお、平成18年6月23日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2 第31期は、決算期変更により平成19年4月1日から平成19年12月31日までの9ヶ月間となっております。

(2)【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	4,400	4,430	4,500	4,480	4,200	3,600
最低(円)	3,880	3,400	3,790	3,810	2,870	2,700

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	—	熊野英介	昭和31年3月17日	昭和53年4月 昭和54年4月 昭和62年5月 平成3年4月 平成5年11月	(株)ラビアンヌ入社 当社入社 取締役営業部長就任 専務取締役就任 代表取締役社長就任(現任)	注1	186,470
常務取締役	経営戦略本部長	藤原仁志	昭和39年7月16日	平成9年8月 平成14年10月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成20年1月	(株)オイコス設立 代表取締役就任 当社入社 事業開発部長 営業本部長執行役員 常務取締役営業本部長就任 常務取締役経営戦略本部長就任(現任)	注1	4,000
常務取締役	地上資源事業本部長兼姫路循環資源製造所長	杉本憲一	昭和35年9月4日	昭和58年7月 平成4年4月 平成9年6月 平成13年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年10月 平成18年6月 平成20年1月	当社入社 東京事務所長 取締役営業本部長就任 取締役退任営業担当執行役員 執行役員 取締役就任 取締役生産本部長兼姫路循環資源製造所長就任 常務取締役生産本部長兼姫路循環資源製造所長就任 常務取締役地上資源事業本部長兼姫路循環資源製造所長就任(現任)	注1	6,500
取締役	営業担当	瀧本英三	昭和30年12月17日	昭和55年1月 昭和58年8月 平成3年4月 平成6年5月 平成11年4月 平成13年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年4月 平成19年4月	(株)兵庫分析センター入社 当社入社 営業部長 取締役事業本部長就任 取締役営業本部長就任 取締役退任営業担当執行役員 執行役員 取締役中部営業所長就任 取締役中部営業所統括所長 取締役営業本部営業統括担当就任 取締役営業担当就任(現任)	注1	7,000
取締役	経営管理本部長	清水太朗	昭和42年1月31日	平成14年4月 平成15年5月 平成17年4月 平成18年6月 平成20年1月	カルピス(株)入社 当社入社 執行役員経営管理部長 取締役経営管理部長就任 取締役経営管理本部長就任(現任)	注1	2,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	—	竹 林 征 雄	昭和16年12月14日	昭和39年4月 平成17年7月 平成18年11月 平成19年6月	(株)荏原製作所入社 (株)循環社会ビジネス研究所 入社 主席研究員 (現任) 大阪大学 特任教授 (現任) 当社取締役就任 (現任)	注 1	—
常勤監査役	—	山 本 茂 樹	昭和34年 8 月 18 日	平成 3 年 8 月 平成 6 年 4 月 平成10年 4 月 平成13年 6 月 平成14年 6 月 平成15年 4 月 平成16年 4 月 平成16年 6 月	日本リサイクル運動市民の 会 (現らでいっしゅぼーや (株) 勤務 当社 入社 社長室 室長 取締役管理本部長就任 取締役退任 経営企画室 環境ナレッジ マネージャー 認証事業部長 本社営業部 主席エキスパ ート 監査役就任 (現任)	注 2	—
監査役	—	山 田 一 博	昭和12年11月30日	昭和40年 2 月 平成17年 6 月	税理士登録 (山田一博税理士事務所代 表) (現任) 当社監査役就任 (現任)	注 2	—
計							206,870

(注) 1 平成20年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。

2 平成17年6月開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

3 取締役 竹林征雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

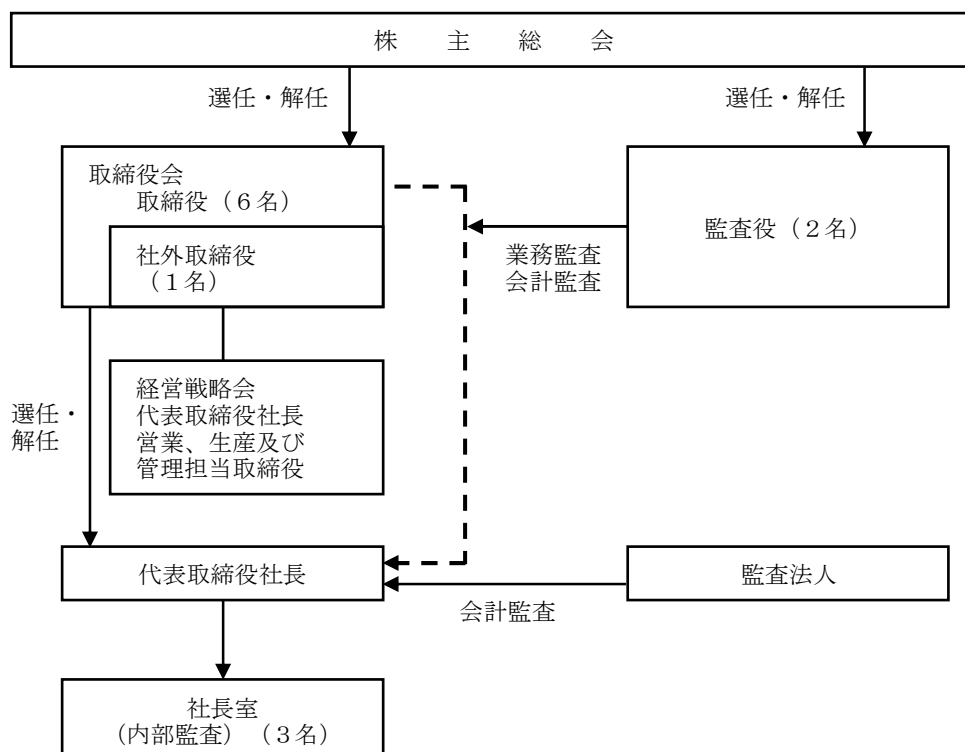
当社は、「感じることはできない『信頼』を形にして、『安心できる社会』を構築する」という基本理念のもとで、経営の効率性、健全性及び透明性を確保し、事業資本の最大化並びに株主の皆様やお客様から高い信頼と評価を得る会社を実現するため、以下のとおりコーポレート・ガバナンスに取り組む体制を整えております。

(2) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織の内容

当社は監査役制度採用会社であり、取締役6名のうち、社外取締役は1名であります。また、2名の監査役を置いております。取締役の業務執行及び監視は社外取締役が出席する取締役会と監査役が行っております。

また、経営の意思決定が組織的な活動としてタイムリーに実践できるよう、経営戦略会を設け常に情報の共有化を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は以下のとおりです。



(3) 内部統制システムの整備について

内部統制については、内部監査担当部署として社長室（担当3名）を設置しております。社長室においては監査計画に基づく内部監査を定期的実施しています。また、社内規程を整備し稟議制度を運用して、社内における統制並びに牽制機能を保持するように努めております。

(4) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、管理部が主管部署として全社的なリスクマネジメント及び各種規程等の整備運用を推進し、リスク主管部門がリスク情報を収集しております。また、主な事業所ではISO14001に基づく業務改善サイクルを回すことで諸法令への準拠性を確認するとともに、随時にリスクの所在とその大きさ及びそれに対する対策を検討しております。

(5) 役員報酬の内容

平成19年12月期における当社の社内取締役に対する役員報酬は87,929千円、社外取締役に対する役員報酬は600千円です。また、監査役に対する監査役報酬は7,080千円です。

(6) 監査報酬の内容

当事業年度の当社が監査法人トーマツと締結した公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は14,000千円、それ以外の業務に基づく報酬は2,846千円であり、うち1,886千円は内部統制構築に関する助言・指導に係る報酬であります。

(7) 監査役と内部監査及び会計監査について

監査役は、コーポレート・ガバナンスの一翼を担う独立機関であるとの認識のもと監査役監査規程に準拠し、監査方針、監査計画等に従い、取締役の職務執行全般に亘って監査を行っており、取締役会に出席するほか、重要会議である経営戦略会にも常時出席しております。

証券取引法に基づく監査は、監査法人トーマツに委嘱しております。業務執行社員は芝池勉と南方得男であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2～3名、会計士補3～4名程度と5～7名のチーム編成にて監査にあたっております。なお、業務執行社員の勤続年数については兩名とも7年以内であるため記載を省略しております。内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携がコーポレート・ガバナンスの充実に繋がるとの認識から、三者間での重要情報の共有に努めております。毎年、監査計画段階に加え、監査実施過程での協議も随時実施しております。監査法人トーマツ及び当社監査に関与する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。監査法人トーマツは、監査人としての独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明しております。

(8) 社外取締役と提出会社との関係

取締役のうち竹林征雄が社外取締役であり、有価証券報告書提出日現在（平成20年3月28日）当社との間に特別の利害関係はありません。

(9) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(10) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項の規定による株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(12) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

①自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

②中間配当

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年6月30日の最終の株主名簿に記載、記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨定款に定めております。

③取締役及び監査役の会社に対する損害賠償責任の軽減

当社は、職務を遂行するにあたり期待された役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない時は、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成19年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (3) 当社は、平成19年12月20日開催の臨時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期（事業年度末日）を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、当事業年度は、平成19年4月1日から平成19年12月31日までの9ヶ月間となっております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成19年12月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、平成19年4月1日付けで日化スミエイト株式会社を吸収合併し、子会社を有さなくなりましたので、当連結会計年度の連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金	※2	243,458		43.0
2 受取手形及び売掛金	※4	859,504		
3 たな卸資産		25,674		
4 立替金		70,792		
5 前払費用		31,557		
6 繰延税金資産		30,405		
7 その他		32,145		
貸倒引当金		△510		
流動資産合計		1,293,026		
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	※1.2	390,563		44.1
(2) 機械装置及び運搬具	※1.2	198,957		
(3) 土地	※2	709,622		
(4) その他	※1	28,066		
有形固定資産合計		1,327,210		
2 無形固定資産				
(1) のれん		123,667		4.7
(2) その他		17,166		
無形固定資産合計		140,834		
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券		16,857		8.2
(2) 差入保証金	※2	83,927		
(3) 繰延税金資産		28,967		
(4) 投資不動産	※1.2	114,865		
(5) その他		3,832		
投資その他の資産合計		248,450		
固定資産合計		1,716,495		57.0
資産合計		3,009,522		100.0

		前連結会計年度 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1 支払手形及び買掛金	※2.4	290,866	
2 1年以内返済予定 長期借入金	※2	261,031	
3 未払法人税等		58,951	
4 未払金		181,048	
5 前受金		52,158	
6 預り金		146,710	
7 賞与引当金		48,430	
8 その他		15,702	
流動負債合計		1,054,900	35.1
II 固定負債			
1 長期借入金	※2	645,285	
2 退職給付引当金		82,333	
3 その他		1,454	
固定負債合計		729,073	24.2
負債合計		1,783,973	59.3
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資本金		463,319	15.4
2 資本剰余金		396,419	13.1
3 利益剰余金		363,346	12.1
4 自己株式		△742	△0.0
株主資本合計		1,222,342	40.6
II 評価・換算差額等			
1 その他有価証券評価差 額金		3,206	0.1
評価・換算差額等合計		3,206	0.1
純資産合計		1,225,549	40.7
負債純資産合計		3,009,522	100.0

②【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			4,201,539	100.0
II 売上原価	※2		2,487,303	59.2
売上総利益			1,714,236	40.8
III 販売費及び一般管理費	※1.2		1,560,765	37.1
営業利益			153,470	3.7
IV 営業外収益				
1 受取利息		196		
2 受取配当金		4,233		
3 受取手数料		1,219		
4 投資不動産賃貸収入		4,824		
5 その他		2,204	12,678	0.3
V 営業外費用				
1 支払利息		13,351		
2 株式公開関連費用		27,904		
3 その他		8,994	50,250	1.2
経常利益			115,898	2.8
VI 特別利益				
1 固定資産売却益	※3	1,000		
2 貸倒引当金戻入益		250	1,250	0.0
VII 特別損失				
1 固定資産売却損	※4	174		
2 固定資産除却損	※5	1,983		
3 リース解約損		3,314		
4 賃貸借契約解約損		2,465	7,938	0.2
税金等調整前当期純利益			109,210	2.6
法人税、住民税及び事業税		50,350		
法人税等調整額		△1,072	49,278	1.2
当期純利益			59,932	1.4

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	256,186	189,207	334,420	—	779,814
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	207,133	207,212	—	—	414,345
剰余金の配当（注）	—	—	△31,006	—	△31,006
当期純利益	—	—	59,932	—	59,932
自己株式の取得	—	—	—	△742	△742
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	207,133	207,212	28,925	△742	442,528
平成19年3月31日 残高（千円）	463,319	396,419	363,346	△742	1,222,342

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	新株引受権	
平成18年3月31日 残高（千円）	5,551	5,551	86	785,452
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	414,345
剰余金の配当（注）	—	—	—	△31,006
当期純利益	—	—	—	59,932
自己株式の取得	—	—	—	△742
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△2,345	△2,345	△86	△2,431
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△2,345	△2,345	△86	440,096
平成19年3月31日 残高（千円）	3,206	3,206	—	1,225,549

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		109,210
減価償却費		76,176
のれん償却額		7,827
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△175
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		2,095
賞与引当金の増減額 (減少:△)		△13,262
受取利息及び受取配当金		△4,429
支払利息		13,351
固定資産売却益		△1,000
固定資産売却損		174
固定資産除却損		1,982
売上債権の増減額 (増加:△)		△131,705
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△7,474
仕入債務の増減額 (減少:△)		41,192
その他		△61,539
小計		32,423
利息及び配当金の受取額		4,427
利息の支払額		△13,659
法人税等の支払額		△108,821
営業活動によるキャッシュ・フロー		△85,630

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△348,257
有形固定資産の売却による収入		1,083
無形固定資産の取得による支出		△5,707
投資有価証券の取得による支出		△1,070
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	△192,188
貸付金の回収による収入		160
保険積立金の払込による支出		△2,753
保険積立金の解約による収入		26
その他		△2,227
投資活動によるキャッシュ・フロー		△550,936
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		30,000
短期借入金の返済による支出		△250,000
長期借入れによる収入		500,000
長期借入金の返済による支出		△262,281
株式の発行による収入		414,259
自己株式の取得による支出		△742
配当金の支払額		△31,006
財務活動によるキャッシュ・フロー		400,228
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		194
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△236,143
VI 現金及び現金同等物の期首残高		474,602
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	238,458

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社
2 持分法の適用に関する事項	連結子会社の名称 日化スミエイト株式会社
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	持分法を適用している関連会社はありません。
4 会計処理基準に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ) 有価証券
	その他有価証券
	・時価のあるもの
	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定しております。）
	(ロ) デリバティブ
	時価法
	(ハ) たな卸資産
	商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品
	移動平均法による原価法
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(イ) 有形固定資産及び投資不動産
	定率法によっております。
	ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。
	なお主な耐用年数は、以下のとおりであります。
	建物及び構築物 10年～45年
	機械装置及び運搬具 5年～17年
	(ロ) 無形固定資産
	定額法によっております。
	なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
(3) 重要な繰延資産の処理方法	株式交付費
	支出時に全額費用処理しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（10,604千円）については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を適用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="564 410 956 482"> <thead> <tr> <th data-bbox="564 410 715 438">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="718 410 956 438">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="564 443 715 471">為替予約</td> <td data-bbox="718 443 956 471">外貨建金銭債権債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>金利スワップ 借入金利息</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 外貨建取引については、その取引契約時に為替予約により円貨額を確定させ、為替リスクをヘッジすることを目的としております。また、金利リスクのあるものについては、金利スワップにより金利リスクをヘッジしております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動が相殺されていることを確認することにより、有効性の評価を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価の判定を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
為替予約	外貨建金銭債権債務				
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、7年で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資であります。</p>				

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,225,549千円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(ストック・オプション等に関する会計基準)

当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	
※1	有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額
	有形固定資産 675,301千円
	投資不動産 57,488千円
※2	担保資産
	(1) 担保に提供している資産
	現金及び預金 5,000千円
	建物及び構築物 235,089千円
	機械装置 54,642千円
	土地 709,622千円
	投資不動産 114,714千円
	差入保証金 7,000千円
	<u>計</u> 1,126,068千円
	(2) 上記に対応する債務
	支払手形及び買掛金 3,711千円
	長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む) 720,017千円
	<u>計</u> 723,728千円
3	偶発債務
	下記の取引先の営業取引債務に対する保証額
	旭硝子㈱ 7,545千円
	北上ハイテクペーパー㈱ 3,549千円
	日産化学工業㈱ 1,357千円
	その他取引先3社 1,098千円
	<u>計</u> 13,550千円
※4	連結会計年度末日満期手形
	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。
	受取手形 5,565千円
	支払手形 530千円
※5	当座貸越契約
	当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。
	当連結会計年度末における当座貸越契約による借入未実行残高は次のとおりであります。
	当座貸越限度額 700,000千円
	借入実行残高 — 千円
	<u>差引額</u> 700,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
	報酬給与手当	708,559千円
	賞与引当金繰入額	32,347千円
※2	一般管理費及び当期総製造費用に含まれる	
	研究開発費	142,864千円
※3	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	
	機械装置及び運搬具	1,000千円
※4	固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	
	機械装置及び運搬具	174千円
※5	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	
	建物附属設備	975千円
	機械装置及び運搬具	929千円
	その他	79千円
	計	1,983千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	492,170	78,040	—	570,210
合計	492,170	78,040	—	570,210
自己株式				
普通株式	—	110	—	110
合計	—	110	—	110

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加のうち、60,000株は公募による新株の発行であり、7,340株は新株引受権の行使によるもの、10,700株は新株予約権の行使によるものです。

2. 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第2回無担保新株引受権付社 債の新株引受権	普通株式	7,340	—	7,340	—	—

(注) 「当連結会計年度減少」は、新株引受権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	31,006	63	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	18,243	利益剰余金	32	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表
に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	243,458千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,000千円
現金及び現金同等物	238,458千円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社
の資産・負債の主な内訳

株式の追加取得により新たに日化スミエイト㈱が
連結子会社となりました。これに伴う連結開始時の
資産及び負債の内訳並びに、株式の取得価額と取得
の為の支出(純額)との関係は次のとおりでありま
す。

(平成18年11月1日)

流動資産	187,013千円
固定資産	97,732千円
のれん	131,494千円
流動負債	△104,241千円
既取得株式簿価	△40,000千円
株式の取得価額	272,000千円
現金及び現金同等物	79,811千円
差引：取得の為の支出	192,188千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	63,878	36,531	27,347
その他 (有形固定資産)	103,772	61,440	42,332
その他 (無形固定資産)	22,751	13,405	9,345
合計	190,403	111,377	79,025
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			38,687千円
1年超			42,591千円
合計			81,279千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			49,623千円
減価償却費相当額			46,063千円
支払利息相当額			2,752千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
(6) オペレーティング・リース取引			
未経過リース料			
1年内			4,308千円
1年超			6,974千円
合計			11,283千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	11,451	16,857	5,405
合計	11,451	16,857	5,405

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社は、外貨建資産及び負債について為替予約取引を、調達資金及び運用資金について金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社は、為替及び金利の変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクを軽減する目的にのみデリバティブ取引を利用しており、投機目的のためにデリバティブ取引は利用しておりません。

(3) 取引の利用目的

当社は、外貨建資産及び負債に係る為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を適用しておりません。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金利息

(ハ) ヘッジ方針

外貨建取引については、その取引契約時に為替予約に円貨額を確定させ、為替リスクをヘッジすることを目的としております。また、金利リスクのあるものについては、金利スワップにより金利リスクをヘッジしております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動が相殺されていることを確認することにより、有効性の評価を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価の判定を省略しております。

前連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

(4) 取引に係るリスクの内容

当社のデリバティブ取引は、為替相場及び市場金利の変動から生じる市場リスクを有しております。

なお、取引相手先は、高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクは殆どないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っております。

2 取引の時価等に関する事項

為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので該当はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を採用し、退職給付債務の算定は簡便法を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(内訳)

a 退職給付債務	△87,989千円
b 会計基準変更時差異未処理額	5,655千円
c 退職給付引当金	△82,333千円

3 退職給付費用に関する事項

(内訳)

a 勤務費用	13,334千円
b 会計基準変更時差異の費用処理額	706千円
c 退職給付費用	14,041千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数 15年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数(名)	当社 取締役4人 監査役1人 従業員60人 子会社 取締役1人 従業員9人
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 60,000株
付与日	平成17年1月27日
権利確定条件	付与日(平成17年1月27日)以降、権利確定日(平成18年7月1日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合並びに相続によりストックオプションを取得した場合はこの限りではない。
対象勤務期間	自平成17年1月27日 至平成18年7月1日
権利行使期間	平成18年7月1日～平成26年6月30日。ただし、権利確定後退職した場合は、行使不可。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	59,500
付与	—
失効	—
権利確定	59,500
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	59,500
権利行使	10,700
失効	—
未行使残	48,800

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,600
行使時平均株価 (円)	6,079
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
退職給付引当金	31,007千円
賞与引当金	19,706千円
固定資産減損失額	15,482千円
未払事業税	5,678千円
その他	5,177千円
繰延税金資産小計	77,053千円
評価性引当額	△15,482千円
繰延税金資産合計	61,571千円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	2,199千円
繰延税金負債計	2,199千円
繰延税金資産純額	59,372千円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	30,405千円
固定資産－繰延税金資産	28,967千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2%
住民税均等割額	2.6%
その他	△4.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは環境ソリューション事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	2,149円71銭
1株当たり当期純利益	109円57銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	101円86銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	59,932
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	59,932
普通株式の期中平均株式数(株)	546,968
当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	41,436
(うち新株予約権)	41,436
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度
(自 平成18年 4月 1日
至 平成19年 3月31日)

(完全子会社との簡易合併)

当社と当社の完全子会社である日化スミエイト株式会社は、平成19年1月29日開催の取締役会において承認された合併契約書に基づき、平成19年4月1日を期日として合併いたしました。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

①結合企業

名称 アミタ株式会社

事業の内容 環境ソリューション事業

②被結合企業

名称 日化スミエイト株式会社

事業の内容 産業廃棄物の加工・再生処分及び販売、産業廃棄物の処理技術の開発およびコンサルタント

(2) 企業結合の法的形式、結合後企業の名称

当社を存続会社とする吸収合併方式で、日化スミエイト株式会社は解散し、結合後企業の名称はアミタ株式会社(当社)となります。なお、日化スミエイト株式会社は当社の全額出資子会社であるため、合併による新株式の発行及び合併交付金の支払いは実施していません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

関東圏での営業及び製造業務の一体的な運営管理体制の一層の効率的な運用を図ることを、目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日 最終改正 平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※2	167,680		329,068	
2 受取手形	※4	101,729		102,802	
3 売掛金		661,323		582,449	
4 商品		2,477		1,697	
5 製品		3,512		892	
6 原材料		2,202		532	
7 仕掛品		5,791		21,734	
8 貯蔵品		11,254		16,774	
9 前渡金		15,207		12,740	
10 前払費用		31,557		41,000	
11 繰延税金資産		24,533		12,844	
12 立替金		70,792		63,388	
13 未収還付法人税等		—		30,383	
14 その他		16,838		33,557	
流動資産合計		1,114,900	38.1	1,249,867	41.9
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1.2	319,993		349,891	
(2) 構築物	※1	28,585		61,756	
(3) 機械及び装置	※1.2	127,903		163,424	
(4) 車両及び運搬具	※1	19,964		16,344	
(5) 工具器具及び備品	※1	25,321		39,339	
(6) 土地	※2	709,622		709,622	
(7) 建設仮勘定		—		2,004	
(8) その他	※1	—		3,062	
有形固定資産合計		1,231,392	42.1	1,345,446	45.1
2 無形固定資産					
(1) のれん		—		109,579	
(2) 借地権		—		6,395	
(3) ソフトウェア		12,012		10,793	
(4) その他		5,130		5,392	
無形固定資産合計		17,142	0.6	132,160	4.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		16,857		19,900	
(2) 関係会社株式		312,000		—	
(3) 差入保証金	※2	83,877		80,372	
(4) 繰延税金資産		28,967		36,672	
(5) 投資不動産	※1.2	114,865		112,890	
(6) 長期前払費用		1,104		550	
(7) その他		2,727		6,146	
投資その他の資産合 計		560,400	19.2	256,531	8.6
固定資産合計		1,808,935	61.9	1,734,138	58.1
資産合計		2,923,835	100.0	2,984,005	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※2.4	3,711		3,087	
2 買掛金		276,910		305,212	
3 1年以内返済予定の 長期借入金	※2	261,031		249,453	
4 未払金		150,506		222,425	
5 未払費用		13,303		19,499	
6 未払法人税等		43,801		1,998	
7 前受金		47,389		60,856	
8 預り金		148,022		156,267	
9 賞与引当金		37,472		30,186	
10 その他		55		—	
流動負債合計		982,206	33.6	1,048,987	35.2
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	645,285		633,176	
2 退職給付引当金		82,333		94,561	
3 その他		1,454		1,454	
固定負債合計		729,073	24.9	729,191	24.4
負債合計		1,711,279	58.5	1,778,178	59.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			463,319	15.8	470,599	15.8
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		396,419		403,699		
資本剰余金合計			396,419	13.6	403,699	13.5
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		20,450		20,450		
(2) その他利益剰余金						
退職積立金		30,000		30,000		
別途積立金		120,000		140,000		
繰越利益剰余金		179,903		141,820		
利益剰余金合計			350,353	12.0	332,270	11.1
4 自己株式			△742	△0.0	△742	△0.0
株主資本合計			1,209,350	41.4	1,205,827	40.4
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金			3,206	0.1	—	—
評価・換算差額等合計			3,206	0.1	—	—
純資産合計			1,212,556	41.5	1,205,827	40.4
負債純資産合計			2,923,835	100.0	2,984,005	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 再資源化加工売上		2,047,665		2,039,912	
2 再資源化売上		1,913,444	3,961,109	1,356,964	3,396,876
			100.0		100.0
II 売上原価					
1 再資源化加工売上原価					
(1) 製品期首棚卸高		4,630		3,512	
(2) 合併による受入高		—		135	
(3) 当期再資源化加工原価	※3	1,403,488		1,449,803	
合計		1,408,119		1,453,450	
(4) 製品期末棚卸高		3,512		892	
再資源化加工売上原価		1,404,607		1,452,558	
2 再資源化売上原価					
(1) 商品期首棚卸高		119		2,477	
(2) 当期商品仕入高		891,808		698,556	
合計		891,927		701,034	
(3) 商品期末棚卸高		2,477		1,697	
再資源化売上原価		889,449	2,294,057	699,337	2,151,896
			57.9		63.3
売上総利益			1,667,052		1,244,980
			42.1		36.7
III 販売費及び一般管理費	※2.3		1,545,693		1,240,642
			39.0		36.5
営業利益			121,359		4,338
			3.1		0.2
IV 営業外収益					
1 受取利息		196		1,012	
2 受取配当金	※1	4,233		—	
3 不動産賃貸収入	※1	11,909		3,618	
4 受取手数料	※1	6,969		—	
5 保険金収入		—		4,877	
6 為替差益		—		2,277	
7 その他		2,150	25,458	2,914	14,700
			0.6		0.4
V 営業外費用					
1 支払利息		13,240		13,228	
2 投資不動産賃貸費用		3,720		2,614	
3 株式公開関連費用		27,904		—	
4 その他		5,274	50,139	553	16,396
			1.3		0.5
経常利益			96,678		2,642
			2.4		0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)	
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※4	1,000		—		
2 貸倒引当金戻入益		250		510		
3 投資有価証券売却益		—		1,841		
4 抱合せ株式消滅差益		—	1,250	0.0	12,992	15,345
						0.4
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	※5	74		7		
2 固定資産除却損	※6	1,983		4,093		
3 リース解約損		3,314		—		
4 賃貸借契約解約損		2,465		—		
5 投資有価証券売却損		—	7,838	0.1	189	4,290
						0.1
税引前当期純利益			90,089	2.3		13,697
						0.4
法人税、住民税及び 事業税		38,350		1,481		
法人税等調整額		4,800	43,150	1.1	12,056	13,537
						0.4
当期純利益			46,939	1.2		159
						0.0

再資源化加工原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	27,587	1.9	90,816	6.2
II 労務費		120,528	8.6	167,004	11.4
III 経費		1,259,247	89.5	1,208,926	82.4
当期総製造費用		1,407,363	100.0	1,466,747	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,916		5,791	
合併による受入高 (仕掛品)		—		246	
計		1,409,280		1,472,785	
期末仕掛品たな卸高		5,791		21,734	
他勘定振替高		—		1,246	
当期再資源化加工原価		1,403,488		1,449,803	
	※2				

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	
※1	主な内訳は、次のとおりであります。	※1	主な内訳は、次のとおりであります。
	物流費 524,366千円		物流費 496,209千円
	外注費 370,132千円		外注費 387,550千円
※2	—————	※2	主な内訳は、次のとおりであります。
			販売費及び一般管理費 994千円
			建設仮勘定 252千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価による総合原価計算であります。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金(注)2	利益剰余金合計			
平成18年3月31日残高(千円)	256,186	189,207	189,207	20,450	313,970	334,420	—	779,814	
事業年度中の変動額									
新株の発行	207,133	207,212	207,212	—	—	—	—	414,345	
剰余金の配当(注)1	—	—	—	—	△31,006	△31,006	—	△31,006	
当期純利益	—	—	—	—	46,939	46,939	—	46,939	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△742	△742	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計(千円)	207,133	207,212	207,212	—	15,932	15,932	△742	429,535	
平成19年3月31日残高(千円)	463,319	396,419	396,419	20,450	329,903	350,353	△742	1,209,350	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	新株引受権	
平成18年3月31日残高(千円)	5,551	5,551	86	785,452
事業年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	414,345
剰余金の配当(注)1	—	—	—	△31,006
当期純利益	—	—	—	46,939
自己株式の取得	—	—	—	△742
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△2,345	△2,345	△86	△2,431
事業年度中の変動額合計(千円)	△2,345	△2,345	△86	427,104
平成19年3月31日残高(千円)	3,206	3,206	—	1,212,556

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. その他利益剰余金の増減の内訳は以下のとおりであります。

	退職積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	30,000	73,440	210,530	313,970
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)1	—	—	△31,006	△31,006
別途積立金の積立(注)1	—	46,560	△46,560	—
当期純利益	—	—	46,939	46,939
事業年度中の変動額合計(千円)	—	46,560	△30,627	15,932
平成19年3月31日残高(千円)	30,000	120,000	179,903	329,903

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 (注)	利益剰余金 合計			
平成19年3月31日残高 (千円)	463,319	396,419	396,419	20,450	329,903	350,353	△742	1,209,350	
事業年度中の変動額									
新株の発行	7,280	7,280	7,280	—	—	—	—	14,560	
剰余金の配当	—	—	—	—	△18,243	△18,243	—	△18,243	
当期純利益	—	—	—	—	159	159	—	159	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	7,280	7,280	7,280	—	△18,083	△18,083	—	△3,523	
平成19年12月31日残高 (千円)	470,599	403,699	403,699	20,450	311,820	332,270	△742	1,205,827	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日残高 (千円)	3,206	3,206	1,212,556
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	14,560
剰余金の配当	—	—	△18,243
当期純利益	—	—	159
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額 (純額)	△3,206	△3,206	△3,206
事業年度中の変動額合計 (千円)	△3,206	△3,206	△6,729
平成19年12月31日残高 (千円)	—	—	1,205,827

(注) その他利益剰余金の増減の内訳は以下のとおりであります。

	退職積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
平成19年3月31日残高 (千円)	30,000	120,000	179,903	329,903
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	△18,243	△18,243
別途積立金の積立	—	20,000	△20,000	—
当期純利益	—	—	159	159
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	20,000	△38,083	△18,083
平成19年12月31日残高 (千円)	30,000	140,000	141,820	311,820

④【キャッシュ・フロー計算書】

前事業年度については、連結財務諸表を作成しているため、個別の「キャッシュ・フロー計算書」は記載しておりません。

		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		13,697
減価償却費		67,722
のれん償却額		14,088
抱合せ株式消滅差益		△12,992
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△510
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		12,228
賞与引当金の増減額 (減少:△)		△18,243
受取利息及び受取配当金		△1,303
支払利息		13,228
固定資産除却損		3,903
投資有価証券売却益		△1,841
売上債権の増減額 (増加:△)		170,658
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△15,957
仕入債務の増減額 (減少:△)		22,338
その他		37,956
小計		304,972
利息及び配当金の受取額		612
利息の支払額		△13,330
法人税等の支払額		△86,382
営業活動によるキャッシュ・フロー		205,871

		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー		
定期預金の払戻による収入		5,000
有形固定資産の取得による 支出		△77,120
有形固定資産の売却による 収入		3
無形固定資産の取得による 支出		△14,275
投資有価証券の取得による 支出		△20,466
投資有価証券の売却による 収入		13,670
保険積立金の払込による支 出		△3,827
保険積立金の解約による収 入		4,900
その他		4,204
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△87,910
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー		
長期借入れによる収入		200,000
長期借入金の返済による支 出		△223,687
株式の発行による収入		14,560
配当金の支払額		△18,040
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△27,168
IV 現金及び現金同等物に係る換 算差額		△182
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)		90,610
VI 現金及び現金同等物の期首残 高		162,680
VII 合併に伴う現金及び現金同等 物の増加額	※2	75,778
VIII 現金及び現金同等物の期末残 高	※1	329,068

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定しております。）	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 移動平均法による原価法	移動平均法による原価法
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～45年 構築物 5年～45年 機械及び装置 5年～17年 工具器具及び備品 2年～20年	(1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～45年 構築物 5年～45年 機械及び装置 4年～17年 工具器具及び備品 2年～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法と比較して売上総利益は1,258千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,620千円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
<p>5 繰延資産の処理方法</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>7 引当金の計上基準</p> <p>8 リース取引の処理方法</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額に基づく当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（10,604千円）については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 のれんについては、投資の効果が及ぶ期間（7年）に基づいております。</p> <p>株式交付費 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
9 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建金銭債権債務 金利スワップ 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引については、その取引契約時に為替予約により円貨額を確定させ、為替リスクをヘッジすることを目的としております。また、金利リスクのあるものについては、金利スワップにより金利リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動が相殺されていることを確認することにより、有効性の評価を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクのあるものについては、金利スワップにより金利リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>
10 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>_____</p>	<p>手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資であります。</p>
11 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,212,556千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>	<p>—————</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
<p>—————</p>	<p>(損益計算書関係) 前事業年度まで区分掲記しておりました「受取配当金」(当期 290千円)と「受取手数料」(当期 87千円)は、営業外収益の合計額の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)																																																																																		
<p>※1 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">386,816千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">57,488千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産</p> <p>(1) 担保に提供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">235,089千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">54,642千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">709,622千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">114,714千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">7,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,126,068千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">3,711千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金含む）</td> <td style="text-align: right;">720,017千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">723,728千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>下記の取引先の営業取引債務に対する保証額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">旭硝子㈱</td> <td style="text-align: right;">7,545千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">北上ハイテクペーパー㈱</td> <td style="text-align: right;">3,549千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">日産化学工業㈱</td> <td style="text-align: right;">1,357千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他取引先3社</td> <td style="text-align: right;">1,098千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,550千円</td> </tr> </table> <p>※4 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">4,708千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">530千円</td> </tr> </table> <p>5 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約による借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">700,000千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	386,816千円	投資不動産	57,488千円	現金及び預金	5,000千円	建物	235,089千円	機械装置	54,642千円	土地	709,622千円	投資不動産	114,714千円	差入保証金	7,000千円	計	1,126,068千円	支払手形	3,711千円	長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金含む）	720,017千円	計	723,728千円	旭硝子㈱	7,545千円	北上ハイテクペーパー㈱	3,549千円	日産化学工業㈱	1,357千円	その他取引先3社	1,098千円	計	13,550千円	受取手形	4,708千円	支払手形	530千円	当座貸越限度額	700,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	700,000千円	<p>※1 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">702,630千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">59,463千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産</p> <p>(1) 担保に提供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">225,562千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">49,437千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">709,622千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">112,759千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">7,649千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,105,032千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金含む）</td> <td style="text-align: right;">581,829千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>下記の取引先の営業取引債務に対する保証額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">北上ハイテクペーパー㈱</td> <td style="text-align: right;">3,327千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">旭硝子㈱</td> <td style="text-align: right;">3,154千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">日産化学工業㈱</td> <td style="text-align: right;">1,507千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他取引先8社</td> <td style="text-align: right;">3,190千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,180千円</td> </tr> </table> <p>※4 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,866千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,260千円</td> </tr> </table> <p>5 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約による借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">650,000千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	702,630千円	投資不動産	59,463千円	建物	225,562千円	機械及び装置	49,437千円	土地	709,622千円	投資不動産	112,759千円	差入保証金	7,649千円	計	1,105,032千円	長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金含む）	581,829千円	北上ハイテクペーパー㈱	3,327千円	旭硝子㈱	3,154千円	日産化学工業㈱	1,507千円	その他取引先8社	3,190千円	計	11,180千円	受取手形	1,866千円	支払手形	1,260千円	当座貸越限度額	650,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	650,000千円
有形固定資産	386,816千円																																																																																		
投資不動産	57,488千円																																																																																		
現金及び預金	5,000千円																																																																																		
建物	235,089千円																																																																																		
機械装置	54,642千円																																																																																		
土地	709,622千円																																																																																		
投資不動産	114,714千円																																																																																		
差入保証金	7,000千円																																																																																		
計	1,126,068千円																																																																																		
支払手形	3,711千円																																																																																		
長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金含む）	720,017千円																																																																																		
計	723,728千円																																																																																		
旭硝子㈱	7,545千円																																																																																		
北上ハイテクペーパー㈱	3,549千円																																																																																		
日産化学工業㈱	1,357千円																																																																																		
その他取引先3社	1,098千円																																																																																		
計	13,550千円																																																																																		
受取手形	4,708千円																																																																																		
支払手形	530千円																																																																																		
当座貸越限度額	700,000千円																																																																																		
借入実行残高	— 千円																																																																																		
差引額	700,000千円																																																																																		
有形固定資産	702,630千円																																																																																		
投資不動産	59,463千円																																																																																		
建物	225,562千円																																																																																		
機械及び装置	49,437千円																																																																																		
土地	709,622千円																																																																																		
投資不動産	112,759千円																																																																																		
差入保証金	7,649千円																																																																																		
計	1,105,032千円																																																																																		
長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金含む）	581,829千円																																																																																		
北上ハイテクペーパー㈱	3,327千円																																																																																		
旭硝子㈱	3,154千円																																																																																		
日産化学工業㈱	1,507千円																																																																																		
その他取引先8社	3,190千円																																																																																		
計	11,180千円																																																																																		
受取手形	1,866千円																																																																																		
支払手形	1,260千円																																																																																		
当座貸越限度額	650,000千円																																																																																		
借入実行残高	— 千円																																																																																		
差引額	650,000千円																																																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	—	110	—	110
合計	—	110	—	110

(注) 普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	570,210	9,100	—	579,310
合計	570,210	9,100	—	579,310
自己株式				
普通株式	110	—	—	110
合計	110	—	—	110

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加の9,100株は新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	18,243	32	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	20,851	利益剰余金	36	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

前事業年度については、連結財務諸表を作成しているため、「キャッシュ・フロー計算書関係」の注記は、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	329,068千円
現金及び現金同等物	329,068千円
※2. 重要な非資金取引の内容	
平成19年4月1日に合併した日化スミエイト株式会社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。	
流動資産	179,449千円
固定資産	219,560千円
資産計	399,010千円
流動負債	74,017千円
固定負債	— 千円
負債計	74,017千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額		取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額	
(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)	(千円)	
機械及び装置	54,180	31,195	22,985	機械及び装置	45,780	33,049	12,731
車両及び運搬 具	9,698	5,336	4,362	車両及び運搬 具	9,698	6,922	2,775
工具器具及び 備品	89,472	53,216	36,255	工具器具及び 備品	86,805	52,370	34,434
ソフトウェア	22,751	13,405	9,345	ソフトウェア	25,404	18,672	6,731
合計	176,103	103,154	72,948	合計	167,688	111,016	56,673
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			35,774千円	1年内			34,269千円
1年超			39,238千円	1年超			24,173千円
合計			75,012千円	合計			58,442千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			47,913千円	支払リース料			30,394千円
減価償却費相当額			44,439千円	減価償却費相当額			28,569千円
支払利息相当額			2,685千円	支払利息相当額			1,327千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース				2. オペレーティング・リース			
1年内			754千円	1年内			3,852千円
1年超			2,390千円	1年超			4,199千円
合計			3,145千円	合計			8,052千円

(有価証券関係)

前事業年度（平成19年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成19年12月31日）

1. 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
13,670	1,841	189

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	19,900

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

前事業年度については、連結財務諸表を作成しているため、「デリバティブ取引関係」の注記は、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)				
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社は、調達資金及び運用資金について金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、金利の変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクを軽減する目的にのみデリバティブ取引を利用しており、投機目的のためにデリバティブ取引は利用しておりません。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、調達資金及び運用資金に係る金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を適用していません。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table><tr><td><u>ヘッジ手段</u></td><td><u>ヘッジ対象</u></td></tr><tr><td>金利スワップ</td><td>借入金利息</td></tr></table> <p>(ハ) ヘッジ方針 金利リスクのあるものについては、金利スワップにより金利リスクをヘッジしております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	金利スワップ	借入金利息
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>			
金利スワップ	借入金利息			

当事業年度
(自 平成19年4月1日
至 平成19年12月31日)

(二) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動が相殺されていることを確認することにより、有効性の評価を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価の判定を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社のデリバティブ取引は、市場金利の変動から生じる市場リスクを有しております。

なお、取引相手先は、高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクは殆どないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っております。

2 取引の時価等に関する事項

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので該当はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

前事業年度については、連結財務諸表を作成しているため、「退職給付関係」の注記は、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

当事業年度
(自 平成19年4月1日
至 平成19年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用し、退職給付債務の算定は簡便法を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(内訳)

a 退職給付債務	△99,686千円
b 会計基準変更時差異未処理額	5,125千円
c 退職給付引当金	△94,561千円

3 退職給付費用に関する事項

(内訳)

a 勤務費用	14,291千円
b 会計基準変更時差異の費用処理額	530千円
c 退職給付費用	14,821千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数 15年

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

前事業年度については、連結財務諸表を作成しているため、「ストック・オプション等関係」の注記は、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数 (名)	当社 取締役4人 監査役1人 従業員60人 子会社 取締役1人 従業員9人
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 60,000株
付与日	平成17年 1月27日
権利確定条件	付与日(平成17年1月27日)以降、権利確定日(平成18年7月1日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合並びに相続によりストックオプションを取得した場合はこの限りではない。
対象勤務期間	自平成17年1月27日 至平成18年7月1日
権利行使期間	平成18年7月1日～平成26年6月30日。ただし、権利確定後退職した場合は、行使不可。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	48,800
権利確定	—
権利行使	9,100
失効	300
未行使残	39,400

② 単価情報

		平成17年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	1,600
行使時平均株価	(円)	4,477
公正な評価単価 (付与日)	(円)	—

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">31,007千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">15,247千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失額</td><td style="text-align: right;">15,482千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,678千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,765千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,183千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△15,482千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,700千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,199千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,199千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,500千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">24,533千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">28,967千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	31,007千円	賞与引当金	15,247千円	固定資産減損損失額	15,482千円	未払事業税	5,678千円	その他	3,765千円	繰延税金資産小計	71,183千円	評価性引当額	△15,482千円	繰延税金資産合計	55,700千円	その他有価証券評価差額金	2,199千円	繰延税金負債計	2,199千円	繰延税金資産純額	53,500千円	流動資産－繰延税金資産	24,533千円	固定資産－繰延税金資産	28,967千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">36,352千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">12,283千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失額</td><td style="text-align: right;">15,322千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">1,181千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,126千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">935千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,199千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△15,322千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,877千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">2,361千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,361千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,516千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">12,844千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">36,672千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	36,352千円	賞与引当金	12,283千円	固定資産減損損失額	15,322千円	未払費用	1,181千円	未払事業所税	1,126千円	その他	935千円	繰延税金資産小計	67,199千円	評価性引当額	△15,322千円	繰延税金資産合計	51,877千円	未収事業税	2,361千円	繰延税金負債計	2,361千円	繰延税金資産純額	49,516千円	流動資産－繰延税金資産	12,844千円	固定資産－繰延税金資産	36,672千円
退職給付引当金	31,007千円																																																						
賞与引当金	15,247千円																																																						
固定資産減損損失額	15,482千円																																																						
未払事業税	5,678千円																																																						
その他	3,765千円																																																						
繰延税金資産小計	71,183千円																																																						
評価性引当額	△15,482千円																																																						
繰延税金資産合計	55,700千円																																																						
その他有価証券評価差額金	2,199千円																																																						
繰延税金負債計	2,199千円																																																						
繰延税金資産純額	53,500千円																																																						
流動資産－繰延税金資産	24,533千円																																																						
固定資産－繰延税金資産	28,967千円																																																						
退職給付引当金	36,352千円																																																						
賞与引当金	12,283千円																																																						
固定資産減損損失額	15,322千円																																																						
未払費用	1,181千円																																																						
未払事業所税	1,126千円																																																						
その他	935千円																																																						
繰延税金資産小計	67,199千円																																																						
評価性引当額	△15,322千円																																																						
繰延税金資産合計	51,877千円																																																						
未収事業税	2,361千円																																																						
繰延税金負債計	2,361千円																																																						
繰延税金資産純額	49,516千円																																																						
流動資産－繰延税金資産	12,844千円																																																						
固定資産－繰延税金資産	36,672千円																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5%	住民税均等割額	2.9%	その他	△2.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">38.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">13.9%</td></tr> <tr><td>子会社との合併による影響額</td><td style="text-align: right;">12.1%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">△3.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	38.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%	住民税均等割額	13.9%	子会社との合併による影響額	12.1%	過年度法人税等	△3.2%	その他	△2.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	98.8%																						
法定実効税率	40.7%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.4%																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5%																																																						
住民税均等割額	2.9%																																																						
その他	△2.6%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9%																																																						
法定実効税率	40.7%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	38.4%																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%																																																						
住民税均等割額	13.9%																																																						
子会社との合併による影響額	12.1%																																																						
過年度法人税等	△3.2%																																																						
その他	△2.7%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	98.8%																																																						

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

前事業年度については、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	
関連会社に対する投資の金額	— 千円
持分法を適用した場合の投資の金額	— 千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	— 千円

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

前事業年度については、連結財務諸表を作成しているため、「関連当事者との取引」の注記は、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

共通支配下の取引

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

- ①結合企業

名称 アミタ株式会社

事業の内容 環境ソリューション事業

- ②被結合企業

名称 日化スミエイト株式会社

事業の内容 産業廃棄物の加工・再生処分及び販売、産業廃棄物の処理技術の開発及びコンサルタント

- (2) 企業結合の法的形式、結合後企業の名称

当社を存続会社とする吸収合併方式で、日化スミエイト株式会社は解散し、結合後企業の名称はアミタ株式会社(当社)となりました。なお、日化スミエイト株式会社は当社の全額出資子会社であるため、合併による新株式の発行及び合併交付金の支払いは実施しておりません。

- (3) 取引の目的を含む取引の概要

関東圏での営業及び製造業務の一体的な運営管理体制の一層の効率的な運用を図ることを、目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成15年10月31日))及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日 最終改正 平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	2,126円92銭	2,081円88銭
1株当たり当期純利益	85円82銭	0円28銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	79円77銭	0円27銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
当期純利益 (千円)	46,939	159
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	46,939	159
普通株式の期中平均株式数 (株)	546,968	576,490
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	41,436	25,871
(うち新株予約権)	(41,436)	(25,871)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)</p>																				
<p>(完全子会社との簡易合併) 当社と当社の完全子会社である日化スミエイト株式会社は、平成19年1月29日開催の取締役会において承認された合併契約書に基づき、平成19年4月1日を期日として合併いたしました。</p> <p>1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容</p> <p>①結合企業</p> <table border="0"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">名称</td> <td>アマタ株式会社</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業の内容</td> <td>環境ソリューション事業</td> </tr> </table> <p>②被結合企業</p> <table border="0"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">名称</td> <td>日化スミエイト株式会社</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業の内容</td> <td>産業廃棄物の加工・再生処分及び販売、産業廃棄物の処理技術の開発及びコンサルタント</td> </tr> </table> <p>(2) 企業結合の法的形式、結合後企業の名称 当社を存続会社とする吸収合併方式で、日化スミエイト株式会社は解散し、結合後企業の名称はアマタ株式会社(当社)となります。なお、日化スミエイト株式会社は当社の全額出資子会社であるため、合併による新株式の発行及び合併交付金の支払は実施しておりません。</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要 関東圏での営業及び製造業務の一体的な運営管理体制の一層の効率的な運用を図ることを、目的としております。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日 最終改正 平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p>	名称	アマタ株式会社	事業の内容	環境ソリューション事業	名称	日化スミエイト株式会社	事業の内容	産業廃棄物の加工・再生処分及び販売、産業廃棄物の処理技術の開発及びコンサルタント	<p>(株式会社木の里工房木薫の連結子会社化について) 平成19年10月25日開催の取締役会において、地域自然共生型の地域デザイン及び自然産業事業の展開を加速すべく森林育成及び木工加工を主業とする株式会社木の里工房木薫の株式取得を決議し、平成20年1月1日に第三者割当を引受け、連結子会社化いたしました。</p> <table border="0"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得株式数</td> <td>普通株式</td> <td>398株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式数</td> <td></td> <td>400株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得価額</td> <td></td> <td>19,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得後の所有割合</td> <td></td> <td>99.5%</td> </tr> </table>	取得株式数	普通株式	398株	発行済株式数		400株	取得価額		19,900千円	取得後の所有割合		99.5%
名称	アマタ株式会社																				
事業の内容	環境ソリューション事業																				
名称	日化スミエイト株式会社																				
事業の内容	産業廃棄物の加工・再生処分及び販売、産業廃棄物の処理技術の開発及びコンサルタント																				
取得株式数	普通株式	398株																			
発行済株式数		400株																			
取得価額		19,900千円																			
取得後の所有割合		99.5%																			

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	594,660	63,301	1,469	656,492	306,601	18,708	349,891
構築物	63,900	118,962	20,250	162,612	100,856	5,397	61,756
機械及び装置	172,538	249,546	27,855	394,229	230,805	21,692	163,424
車両及び運搬具	29,393	3,600	811	32,181	15,836	6,820	16,344
工具器具及び備品	48,094	40,085	374	87,806	48,466	10,343	39,339
土地	709,622	—	—	709,622	—	—	709,622
建設仮勘定	—	9,675	7,671	2,004	—	—	2,004
その他	—	3,128	—	3,128	65	65	3,062
有形固定資産計	1,618,208	488,300	58,431	2,048,076	702,630	63,027	1,345,446
無形固定資産							
のれん	—	123,667	—	123,667	14,088	14,088	109,579
借地権	—	6,395	—	6,395	—	—	6,395
ソフトウェア	17,706	1,403	—	19,109	8,315	2,621	10,793
その他	5,179	361	—	5,540	147	98	5,392
無形固定資産計	22,885	131,827	—	154,712	22,552	16,809	132,160
長期前払費用	1,104	5	558	550	—	—	550
投資不動産	172,354	—	—	172,354	59,463	1,975	112,890

(注) 1. 当期増加額のうち日化スミエイト株式会社を吸収合併したことによる増加額が次のとおり含まれております。

有形固定資産

建物	17,913千円
構築物	114,311千円
機械及び装置	233,706千円
工具器具及び備品	18,373千円

計 384,303千円

無形固定資産

のれん	123,667千円
その他	24千円

計 123,692千円

2. 茨城循環資源製造所での火災事故による減少額は次のとおりであります。

有形固定資産

構築物	1,431千円
機械及び装置	9,716千円

計 11,147千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内返済予定の長期借入金	261,031	249,453	1.5	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	645,285	633,176	1.7	平成21年2月～ 平成32年3月
合計	906,317	882,629	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	200,064	170,249	123,427	67,601

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	—	510	—	510	—
賞与引当金	37,472	41,144	48,430	—	30,186

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	616
預金	
当座預金	325,421
普通預金	1,673
外貨預金	1,155
別段預金	202
預金計	328,452
合計	329,068

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ワボウ電子(株)	38,852
兵庫製紙(株)	18,277
共栄通商(株)	12,965
三恵(株)	6,728
エルナー(株)	6,590
その他	19,387
計	102,802

ロ 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年 12月 満期	1,866
平成20年 1月 "	20,633
" 2月 "	28,904
" 3月 "	28,902
" 4月 "	21,757
" 5月 "	738
計	102,802

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
旭硝子株	46,206
京セラ株	25,068
株富士通ファシリティーズ・エンジニアリング	23,311
三池製錬株	22,338
富士通株	19,002
その他	446,521
計	582,449

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{275}$
661,323	3,563,898	3,642,773	582,449	86.21	48.0

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品

区分	金額 (千円)
廃棄物管理業務ビデオ他	1,697
計	1,697

e 製品

区分	金額 (千円)
油性シリコン	386
水溶性シリコン	180
銅スラッジ	304
セラミックス	21
計	892

f 原材料

区分	金額 (千円)
金属原材料	272
調整油	251
その他	8
計	532

g 仕掛品

区分	金額 (千円)
金属原料	3,904
セメント原料	10,113
その他	7,716
計	21,734

h 貯蔵品

区分	金額 (千円)
京丹後循環資源製造所 薬品	4,510
” 部品	3,486
” その他	350
姫路循環資源製造所 部品	6,058
販促物貯蔵品	2,368
計	16,774

② 負債の部

(1) 流動負債

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三井金属鉱業(株)	3,087
計	3,087

ロ 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成19年12月満期	1,260
平成20年1月 "	1,827
計	3,087

b 買掛金

相手先	金額 (千円)
住友大阪セメント(株)	62,504
イビデンケミカル(株)	23,028
CHINA STEEL CORPORATION	16,705
姫路港運(株)	15,489
日野物流(株)	14,328
その他	173,156
計	305,212

c 未払金

区分	金額 (千円)
建設未払金	37,187
未払消費税等及び未払事業所税	24,833
諸経費	130,550
その他	29,854
計	222,425

d 預り金

区分	金額 (千円)
処理費等預り金	123,866
預り源泉税及び預り社会保険料等	32,401
計	156,267

(2) 固定負債

長期借入金

相手先	金額 (千円) (うち1年以内返済予定額)
商工組合中央金庫	347,300 (84,800)
(株)三井住友銀行	180,000 (40,000)
(株)みずほ銀行	138,749 (24,363)
中小企業金融公庫	114,398 (54,766)
(株)三菱東京UFJ銀行	102,182 (45,524)
計	882,629 (249,453)

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
基準日	12月31日
株券の種類	100株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
単元株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができないやむを得ない事由が生じた時は、日本経済新聞に掲載して公告する。(注) 1
株主に対する特典	なし

(注) 1. 決算情報については、当社ホームページ上に掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.amita-net.co.jp/>)

2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|---------------------|--|---------------------------|
| (1) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。 | 平成19年6月14日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書及びその添付書類 | 事業年度（第30期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日） | 平成19年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書の訂正報告書 | 上記（2）に係る訂正報告書であります。 | 平成19年10月5日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 半期報告書 | （第31期中）（自平成19年4月1日至平成19年9月30日） | 平成19年12月25日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

アマタ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝池 勉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南方 得男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアマタ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アマタ株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

アマタ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝池 勉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南方 得男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアマタ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アマタ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

アマタ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝池 勉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南方 得男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアマタ株式会社の平成19年4月1日から平成19年12月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アマタ株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。